

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち専門職と回答した者 37名、中学校・高校教員と回答した者 16名、「その他」を選択した者 36名)

注記

- 1) 本付表では、自らの立場を「その他」と回答し、様々な職業を記入した者を「自由研究者」と表記している。
- 2) 中学校・高校教員の女性回答者があまりに少なく、性別分析を行う際には、回答者の特定を避けるため、相対的に属性が類似していると考えられる専門職と合わせて算出した。

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表しており、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。ここでは、専門職、中学校・高校教員、自由研究者の立場についての報告書を公表する。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年3月31日

日本歴史学協会
若手研究者問題特別委員会

歴史学専門職、中学校・高校教員、自由研究者の現状と意識

- 1 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のプロフィール(3)
 - (1)回答者全体との比較(3)
 - (2)性別(3)
 - (3)研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容(3)
 - (4)年齢(5)
 - (5)所属する大学院の種類と所在地(5)
 - (6)学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係(8)
 - (7)雇用の現状について(10)
 - (8)留学経験(11)

 - 2 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の職業選択および将来の進路に関する意識(12)
 - (1)職業選択の条件(12)
 - (2)進路意識(15)

 - 3 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の研究活動の状況(19)
 - (1)研究業績(19)
 - (2)研究を進めていく上での困難(22)
 - (3)研究時間および研究費の確保について(29)
 - (4)ハラスメントについて(37)

 - 4 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の生活状況(40)
 - (1)家族関係(40)
 - (2)経済状況(42)
 - (3)ワーク・ライフ・バランスについて(47)

 - 5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識 (50)
 - (1)研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(50)
 - (2)若手研究者の就職環境・雇用条件についての意識(53)
- おわりに(56)

1 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のプロフィール

(1)回答者全体との比較

本アンケート調査の有効回答者数 518 名のうち、「専門職」(学芸員、自治体史編纂嘱託、アーキビスト、図書館職員など)は 37 名(7.1%)、「中学校・高校教員」(以下「中高教員」と略す)は 16 名(3.1%)、「自由研究者」は 36 名(6.9%)となっている。

この3つの分類は回答数が少ないため、合わせて検討する。なお、回答数が少ないことから、回答結果が極端な数字となる可能性があるため、その点を念頭に置いて分析をお読みいただきたい。

回答者数の少なさは、当事者へ情報が伝わらないことや、自分が回答対象ではないという意識があったと推測される。このアンケートが「若手研究者問題」解決へ向けてのものであるため、どうしても「研究職」を目指す人たちに向けての質問項目になりがちであり、「専門職」や「中高教員」を目指した歴史学関係者の人たちには、当事者意識を持っていただけなかったのかもしれない。これは、アンケート作成者側の力不足であり、今後の反省材料としたい。

(2)性別

各項目の性別を比較すると、「専門職」「中高教員」「自由研究者」ともに、女性の回答比率が低い(表 1)。本アンケート全体の女性が 26.6%であったことから、「専門職」「中高教員」の回答率は全体的に見ても低い。「自由研究者」の女性回答比率が 30.6%と高いのは、女性研究者における研究職や専門職などへの就職難を示している可能性がある。

(3)研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容

表 2 は、研究対象の地域である。

「専門職」の「日本」が 80.6%であるのは、表 3 の研究対象の時代の比率が、回答者全体よりも近世以前の比率が高いことから、勤務先において古文書解読などの知識を求められるケースが多いことが推測できる。表 4 で地域史が多いこともその裏づけになるだろう。

「中高教員」も「日本」が 86.7%であり、回答者に日本史担当の教員が多い可能性がある。この 2 つの職においては、日本、中国・朝鮮、ヨーロッパ以外の回答者がいないことは注目される。

「自由研究者」は回答者全体と比率が類似している。

表 3 は研究対象の時代についてである。「専門職」は前述の通り、近世以前の比率が高い。「中高教員」「自由研究者」と全体との分布と類似しているが、「中高教員」は複数回答が多く、中世か

表1 性別・立場別の回答者数および割合

Q1XQ22		男性	女性	合計
大学院生	実数	54	30	84
	比率	64.3	35.7	100.0
大学非常勤講師	実数	25	18	43
	比率	58.1	41.9	100.0
研究機関研究員	実数	21	13	34
	比率	61.8	38.2	100.0
大学教員	実数	204	55	259
	比率	78.8	21.2	100.0
専門職	実数	30	7	37
	比率	81.1	18.9	100.0
中学校・高校教員	実数	14	2	16
	比率	87.5	12.5	100.0
自由研究者	実数	25	11	36
	比率	69.4	30.6	100.0
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	実数	21	10	31
	比率	67.7	32.3	100.0

1)性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者 1 名は除く。

2)Q22 無回答者 7 名は除く。

3)本分析は、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、いわゆる「後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

表2 研究対象の地域

Q5XQ22	専門職		中学校・高校教員		自由研究者		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
日本	29	80.6	13	86.7	18	52.9	248	47.9
中国・朝鮮	2	5.6	1	6.7	7	20.6	70	13.5
その他アジア地域	0	0.0	0	0.0	1	2.9	20	3.9
アフリカ	0	0.0	0	0.0	1	2.9	3	0.6
ヨーロッパ	5	13.9	1	6.7	6	17.6	136	26.3
南北アメリカ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22	4.2
オセアニア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
その他	0	0.0	0	0.0	1	2.9	14	2.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.8
合計	36	100.0	15	100.0	34	100.0	518	100.0

注)「その他」には、「ユーラシア」3 名、「ヨーロッパ・東アジア」2 名、「中東」2 名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない。主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各 1 名が含まれる。

表 3 研究対象の時代(複数回答)

Q5・SQ1 XQ22	専門職		中学校・高校教員		自由研究者		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
先史	1	2.7	0	0.0	0	0.0	1	0.2
古代	5	13.5	2	12.5	8	22.2	66	12.7
中世	11	29.7	6	37.5	6	16.7	111	21.4
近世	16	43.2	5	31.3	13	36.1	133	25.7
近代	11	29.7	8	50.0	16	44.4	231	44.6
現代	6	16.2	4	25.0	11	30.6	162	31.3
合計	50	135.1	25	156.3	54	150.0	704	135.9
ケース数	37	100.0	16	100.0	36	100.0	518	100.0

ら近代が全体より多い。

表 4 は研究対象のテーマ・内容についてである。「専門職」では「資料研究」や「アーカイブズ学」、「地域史」「村落史」などの比率が高く、資料読解力や整理・選別能力、地域史の専門的な知識を持った者が職に就いていることが多い。「中高教員」「自由研究者」は回答者が少なく、ばらけているので比較しづらいが、経済史や文化史が全体の比率と比べてやや低めである。

(4) 年齢

表 5 は性別・年齢別の構成である。「専門職」「中高教員」では、男性は 35～39 歳の回答が 25.0%と最も多く、女性はその前後の 40～49 歳が 36.4%、30～34 歳が 27.3%と多く、同年代の 35～39 歳は 9.1%と少なくなっている。「自由研究者」は、後期高齢者を除くと、男性は 35～39、40～49 歳が最も回答数が多い。

ちなみに、回答者全体的場合には、男性が 40 歳～49 歳の回答者が 24.4%を頂点に、逆 U 字型のカーブを描くのに対して、女性は 35 歳～39 歳の回答者の比率がその前後の年齢層と比べて比率が落ち込むことで、M 字カーブを描いている。これは、2015 年度版の『男女共同参画白書』にみられる女性の年齢階級別労働力率の M 字カーブの底が 35 歳～39 歳であることと同じ傾向である。

(5) 所属する大学院の種類と所在地

表 6 は、在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類を、立場別に整理したものである。

「専門職」「中高教員」は、私立出身者が 5 割以上を占め、国立の比率が高い他の立場の人と大きく異なる結果が出ている。国立の大学院は研究者養成に、私立の大学院は専門職育成に比重を置いている可能性と、国立出身者の方が研究職に就きやすい何らかの条件があることがうかが

表4 研究対象のテーマ・内容(複数回答)

Q5・SQ2XQ22	専門職		中学校・高校教員		自由研究者		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
世界史	1	2.7	1	2.7	1	2.7	44	8.5
交流史	4	10.8	1	2.7	3	8.1	56	10.8
比較史	0	0.0	0	0.0	2	5.4	22	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	0	0.0	0	0.0	1	2.7	16	3.1
考古学	3	8.1	0	0.0	1	2.7	9	1.7
史学史・歴史理論	0	0.0	1	2.7	4	10.8	28	5.4
資料研究	6	16.2	1	2.7	1	2.7	44	8.5
アーカイブズ学	5	13.5	0	0.0	0	0.0	20	3.9
歴史教育	0	0.0	4	10.8	0	0.0	18	3.5
思想史	1	2.7	2	5.4	6	16.2	63	12.2
社会史	8	21.6	5	13.5	10	27.0	176	34.0
経済史	9	24.3	0	0.0	2	5.4	81	15.6
外交史	2	5.4	2	5.4	7	18.9	66	12.7
政治史	9	24.3	7	18.9	12	32.4	184	35.5
法制史	3	8.1	0	0.0	4	10.8	39	7.5
女性史	0	0.0	2	5.4	3	8.1	23	4.4
ジェンダー史	0	0.0	2	5.4	2	5.4	33	6.4
地域史	15	40.5	6	16.2	8	21.6	113	21.8
都市史	3	8.1	0	0.0	2	5.4	28	5.4
村落史	7	18.9	4	10.8	3	8.1	34	6.6
文化史	5	13.5	1	2.7	3	8.1	67	12.9
美術史	1	2.7	0	0.0	3	8.1	7	1.4
環境史	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	1.9
技術史	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.0
教育史	0	0.0	2	5.4	3	8.1	29	5.6
農業史	0	0.0	0	0.0	2	5.4	13	2.5
医学史	1	2.7	0	0.0	0	0.0	8	1.5
スポーツ史	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.6
軍事史	1	2.7	2	5.4	0	0.0	23	4.4
宗教史	4	10.8	1	2.7	3	8.1	42	8.1
災害史	2	5.4	0	0.0	1	2.7	6	1.2
科学史	1	2.7	1	2.7	0	0.0	8	1.5
建築史	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.6
その他	1	2.7	0	0.0	2	5.4	23	4.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	92	248.6	45	121.6	89	240.5	1344	259.5
ケース数	37	100.0	16	100.0	36	100.0	518	100.0

注)その他の回答には、社会運動史 2 件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各 1 件が含まれる。

表5 大学教員および大学非常勤講師の性別年齢構成

Q1XQ2 XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者				自由研究者 (退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
24歳 以下	2	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	2.7	11	8.0
25歳～ 29歳	7	14.6	1	9.1	2	8.0	2	18.2	2	9.5	2	20.0	43	11.4	13	9.4
30歳～ 34歳	11	22.9	3	27.3	3	12.0	3	27.3	3	14.3	3	30.0	53	14.1	25	18.1
35歳～ 39歳	12	25.0	1	9.1	7	28.0	2	18.2	7	33.3	2	20.0	87	23.1	22	15.9
40歳～ 49歳	7	14.6	4	36.4	7	28.0	1	9.1	7	33.3	1	10.0	92	24.4	40	29.0
50歳～ 59歳	8	16.7	2	18.2	2	8.0	2	18.2	2	9.5	2	20.0	60	15.9	21	15.2
60歳 以上	1	2.1	0	0.0	4	16.0	1	9.1	0	0.0	0	0.0	32	8.5	6	4.3
合計	48	100.0	11	100.0	25	100.0	11	100.0	21	100.0	10	100.0	377	100.0	138	100.0

1) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表6 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類

Q3XQ22		国立	公立	私立	海外	大学・短 大・高専	その他	合計
大学院生	実数	40	2	35	7	0	0	84
	比率	47.6	2.4	41.7	8.3	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	実数	23	1	17	1	0	1	43
	比率	53.5	2.3	39.5	2.3	0.0	2.3	100.0
研究機関研究員	実数	23	1	10	1	0	0	35
	比率	65.7	2.9	28.6	2.9	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	187	7	45	19	2	0	260
	比率	71.9	2.7	17.3	7.3	0.8	0.0	100.0
専門職	実数	12	3	20	0	2	0	37
	比率	32.4	8.1	54.1	0.0	5.4	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	4	0	8	0	4	0	16
	比率	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	15	5	13	1	2	0	36
	比率	41.7	13.9	36.1	2.8	5.6	0.0	100.0

注) Q22の無回答者7名を除く。

表 7 立場別の在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地

Q3・SQXQ22		北海道・ 東北	東京	東京 以外の 関東	中部	近畿	中国・ 四国・ 九州	海 外	無 回 答	合計
大学院生	実数	5	45	2	7	16	2	7	0	84
	比率	6.0	53.6	2.4	8.3	19.0	2.4	8.3	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	4	23	3	4	4	4	1	0	43
	比率	9.3	53.5	7.0	9.3	9.3	9.3	2.3	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	1	21	1	2	7	2	1	0	35
	比率	2.9	60.0	2.9	5.7	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
大学教員	実数	25	134	11	4	49	18	19	0	260
	比率	9.6	51.5	4.2	1.5	18.8	6.9	7.3	0.0	100.0
専門職	実数	0	16	3	2	12	4	0	0	37
	比率	0.0	43.2	8.1	5.4	32.4	10.8	0.0	0.0	100.0
中学校・ 高校教員	実数	1	9	3	0	3	0	0	0	16
	比率	6.3	56.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	1	24	1	1	5	2	1	1	36
	比率	2.8	66.7	2.8	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名を除く。

える。「自由研究者」は大学院生や非常勤講師と比率が類似している。

表 7 は、在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地を、立場別に整理したものである。

「専門職」と「中高教員」は、東京と近畿地方に集中しており、特に専門職では近畿地方の割合が高くなる。これは、就ける職の数が東京と近畿地方では多く、その職を目指す大学院生が集中するという可能性が考えられる。それ以外の地域の回答数が少ない理由は、この表からは判然とはしない。

「自由研究者」は東京への集中が他の立場と比べても多い。東京では、収入を得る道はさまざまな形がありうるため、自由研究者として研究を続ける環境が、他地域よりはあるのかもしれない。

(6)学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係

表 8 は、取得学位の調査である。

修士までが「専門職」は 64.9%、「中高教員」は 56.3%となっており、アンケートの回答者全体の比率(修士まで 36.5%、博士まで 57.5%、Q4)と比較すると、修士号までの資格で就職しているケースが多い。

退職者などを除く「自由研究者」は、博士号取得者が 48.4%おり、博士号を取得していても研究職や専門職などに就けていない人が一定数いることが確認できる。

表 8 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の取得学位

1) 専門職

Q4XQ22	実数	比率
学士のみ	1	2.7
修士まで	24	64.9
国内のみ	23	95.8
国外のみ	1	4.2
博士まで	12	32.4
修士国内・博士国内	4	33.3
修士未記入・博士国内	8	66.7
無回答	0	0.0
合計	37	100.0

2) 中学校・高校教員

Q4XQ22	実数	比率
学士のみ	4	25.0
修士まで	9	56.3
国内のみ	9	100.0
博士まで	3	18.8
修士未記入・博士国内	3	100.0
無回答	0	0.0
合計	16	100.0

3) 自由研究者

Q4XQ22	実数	比率
学士のみ	2	5.6
修士まで	16	44.4
国内のみ	16	100.0
博士まで	17	47.2
修士国内・博士国内	6	35.3
修士未記入・博士国内	10	58.8
修士未記入・博士海外	1	5.9
無回答	1	2.8
合計	36	100.0

4) 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)

Q4XQ2XQ22	実数	比率
学士のみ	2	6.5
修士まで	13	41.9
国内のみ	13	100.0
博士まで	15	48.4
修士国内・博士国内	5	33.3
修士未記入・博士国内	9	60.0
修士未記入・博士海外	1	6.7
無回答	1	3.2
合計	31	100.0

表 9 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の取得学位と現在の専門・所属との関係の有無

Q5・SQ3XQ1XQ22	回答者全体		専門職、 中学校・高校教員		自由研究者 (退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
関係がある	実数	260	97	26	4	7	5
	比率	69.0	70.3	59.1	44.4	33.3	50.0
関係がない	実数	115	40	18	5	14	5
	比率	30.5	29.0	40.9	55.6	66.7	50.0
無回答	実数	2	1	0	0	0	0
	比率	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	実数	377	138	44	9	21	10
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1) Q1 の性別無回答者を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 10 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の契約上の立場

Q57XQ1XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者 (退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
常勤	27	61.4	5	55.6	8	38.1	2	20.0
非常勤	15	34.1	3	33.3	12	57.1	5	50.0
無回答	2	4.5	1	11.1	1	4.8	3	30.0
合計	44	100.0	9	100.0	21	100.0	10	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 9 は、学位と現在の専門・所属との関係についてである。

「専門職」「中高教員」においては、関係があると答えた男性は 59.1%、女性は 44.4% となっており、サンプル数が少ないので断言はできないが、女性の方が専門性を活かす職に就けていない。また、男性も回答者全体と比較しても、低い数字となっている。

退職者などを除く「自由研究者」は、専門性を活かす職に就けていない男性は 66.7% にもものぼり、女性も半数は就けていない。専門性を活かさない職に就かざるをえない状況が浮かび上がる。

(7)雇用の現状について

表 10 は、雇用の現状についてである。

「専門職」「中高教員」は常勤比率が男女ともに 6 割前後となっている。退職者などを除く「自由研

表 11 立場別および日本史・外国史別留学経験の有無

Q13XQ5XQ22		日本史			外国史		
		あり	なし	計	あり	なし	計
回答者全体	実数	35	213	248	207	58	265
	比率	14.1	85.9	100.0	78.1	21.9	100.0
大学院生	実数	9	32	41	25	17	42
	比率	22.0	78.0	100.0	59.5	40.5	100.0
大学非常勤講師	実数	3	21	24	19	0	19
	比率	12.5	87.5	100.0	100.0	0.0	100.0
研究機関研究員	実数	2	18	20	12	3	15
	比率	10.0	90.0	100.0	80.0	20.0	100.0
大学教員	実数	15	81	96	136	25	161
	比率	15.6	84.4	100.0	84.5	15.5	100.0
専門職	実数	2	28	30	3	4	7
	比率	6.7	93.3	100.0	42.9	57.1	100.0
中学校・高校教員	実数	1	13	14	0	2	2
	比率	7.1	92.9	100.0	0.0	100.0	100.0
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	実数	1	15	16	11	3	14
	比率	6.3	93.8	100.0	78.6	21.4	100.0

1) 関係・比較史のなかで日本を研究対象とする場合も外国史に含めた。

2) Q5 および Q13 の無回答者を除く。

研究者」は、非常勤比率が男性 57.1%、女性は 50%となっており、専門職以外の職であったとしても、常勤職に多くが就けていないことがわかる。

なお、「専門職」「中高教員」「自由研究者」の常勤職のうち、任期付が 16.7%おり(Q57SQ)、常勤職のすべてが安定した地位にあるわけではない。

(8)留学経験

表 11 は留学経験についての調査である。

「専門職」「中高教員」「自由研究者」の日本史を専門とする者は、ほとんど留学経験がなく、回答者全体の割合と比較しても低い。

外国史を専門とする者は、「専門職」で 42.9%と回答者全体の割合より低いが、表 8-2 によれば、学士、修士出身が多いことから、留学をせずに専門職への就職を目指した者が一定数いることがわかる。一方、退職者などを除く「自由研究者」の留学比率は 78.6%と高く、大学教員や研究機関研究員に匹敵する割合で留学経験を持っている。つまり、留学経験を持っていたとしても、必ずしも研究職や専門職に就けていない者が一定数いることをうかがうことができる。

2 専門職、中学校・高校教員、「その他」の回答者の職業選択および将来の進路に関する意識

(1)職業選択の条件

表 12 は、職業選択を行う上で何を重要視するかを、5 段階評価で聞いたものである。5 が「とても当てはまる」、1 は「全く当てはまらない」である。

他の立場と比較をすると、「専門職」「中高教員」、退職者などを除く「自由研究者」は、地理的条件や経済的条件を重視するケースが高めに出る。特に女性にその傾向が強い。研究環境の重視は、他のグループとそれほど大きな変化はないが、「専門職」「中高教員」の女性は若干低くなっている。

表 13 は「専門職」「中高教員」のデータである。全体を見ると、経済的条件が「とても当てはまる」と答えた人の数が 24.5%にのぼっているのが目に付く。回答者全体でこの選択肢を選んだ者は 33 名しかおらず(Q61)、そのうちの 13 名を占めていることから、「専門職」「中高教員」の職業選択条件には経済的条件が重視されていることがわかる。地理的条件の「とても当てはまる」と答えた人も 24.5%であり、回答者全体が 14.5%であるため(Q61)、比率の高さが目立つ。

男女比を見ると、地理的条件や経済的条件を「全く当てはまらない」と答える男性が一定数存在し、就職できれば条件は気にしないという人がある。一方女性はその比率が下がり、家庭環境などの状況を踏まえて回答している可能性がある。研究環境については、回答者全体との比較や男女比を見てもそれほど有意の差はなく、全体として研究環境も重視されていることがわかる。

表 14 は退職者などを除く「自由研究者」のデータである。全体を見ると、地理的条件を重視する割合が回答者全体の 33.8%(Q61)と比べて、64.5%と圧倒的に高い。経済的条件を重視する人も高い。男性の中には地理的条件を気にしない者が一定数いるが、女性は少ない。このことから、研究職や専門職に就けない理由の一つとして、実家やパートナーの住居から離れることが難しいことや、家庭の経済状況の苦しさという状況がある可能性がうかがえる。また、女性の方が地理的条件や経済的条件に制限がかかりやすいこともうかがえる。

表 12 立場別・性別の職業選択の条件(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q61XQ1XQ22		地理的 条件	給与など経 済的条件	研究環境
大学院生	男性	2.89	3.46	4.09
	女性	3.70	3.57	3.80
大学非常勤講師	男性	2.36	2.80	3.56
	女性	3.44	2.78	3.56
研究機関研究員	男性	3.05	3.29	4.10
	女性	3.46	3.85	4.31
大学教員	男性	3.16	3.37	4.25
	女性	3.44	3.31	4.24
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.30	3.59	4.02
	女性	4.00	4.22	3.67
自由研究者(退職者、名誉 教授、後期高齢者を除く)	男性	3.29	3.67	4.24
	女性	3.80	3.90	4.10

1) Q1 および Q22 の無回答を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 13 専門職および中学校・高校教員の職業選択の条件(性別)

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的 条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	11	20.8	13	24.5	15	28.3
ある程度当てはまる	21	39.6	23	43.4	27	50.9
どちらとも言えない	7	13.2	8	15.1	8	15.1
あまり当てはまらない	7	13.2	6	11.3	2	3.8
全く当てはまらない	7	13.2	3	5.7	1	1.9
合計	53	100.0	53	100.0	53	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済 的 条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	8	18.2	10	22.7	14	31.8
ある程度当てはまる	18	40.9	18	40.9	21	47.7
どちらとも言えない	4	9.1	7	15.9	6	13.6
あまり当てはまらない	7	15.9	6	13.6	2	4.5
全く当てはまらない	7	15.9	3	6.8	1	2.3
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	3	23.1	5	38.5	7	53.8
ある程度当てはまる	5	38.5	3	23.1	4	30.8
どちらとも言えない	1	7.7	3	23.1	1	7.7
あまり当てはまらない	3	23.1	2	15.4	1	7.7
全く当てはまらない	1	7.7	0	0.0	0	0.0
合計	13	100.0	13	100.0	13	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 14 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	7	22.6	5	16.1	12	38.7
ある程度当てはまる	13	41.9	17	54.8	14	45.2
どちらとも言えない	2	6.5	5	16.1	4	12.9
あまり当てはまらない	5	16.1	4	12.9	1	3.2
全く当てはまらない	4	12.9	0	0.0	0	0.0
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	5	23.8	3	14.3	9	42.9
ある程度当てはまる	8	38.1	11	52.4	9	42.9
どちらとも言えない	0	0.0	4	19.0	2	9.5
あまり当てはまらない	4	19.0	3	14.3	1	4.8
全く当てはまらない	4	19.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	2	20.0	2	20.0	3	30.0
ある程度当てはまる	5	50.0	6	60.0	5	50.0
どちらとも言えない	2	20.0	1	10.0	2	20.0
あまり当てはまらない	1	10.0	1	10.0	0	0.0
全く当てはまらない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	10	100.0	10	100.0

(2)進路意識

将来の進路

表 15 は、将来の進路についてどう考えているのかの調査である。

「専門職」「中高教員」とも、現在の職場で継続して働きたい人が過半数を超えており、現在の地位に満足する人が多い一方で、研究職に転職したい人も過半数を超えており、現在の職と研究職の間を揺れ動いている人も居るものと思われる。退職者などを除く「自由研究者」においては、現在の職場に継続して働きたい人が 42.0%いる反面、研究職に転職したいという数が 74.2%、研究職以外に転職したくない人は 61.3%いることから、実際には研究職への就職を希望している人が多数であることが見て取れる。

表 16 は「専門職」「中高教員」の男女比較である。これを見ると、「現在の職場で働きたい」に「全くそう思わない」と断言する人は全員男性であり、専門職ではなく研究職への希望が強い人が一定数いることがわかる。また、女性は研究職に転職したいを「とてもそう思う」を選んだ比率が男性より高いことがわかる。

表 17 は退職者などを除く「自由研究者」の男女比較である。男性は研究職に転職したい人が 8割を超えるが、女性は半数に止まる。研究職以外に転職したい人も、男性はそう思わない人が 8割近くになるが、女性は半数に止まる。研究職への就職をあきらめてしまっている女性研究者が、男性よりも多いことがうかがえる。

研究職への応募

表 18 は、研究職への応募の有無を示したものである。「専門職」は研究職へ応募した人が 67.6%にものぼっており、表 15 と比較すると、現在の職場への満足度もありつつ、研究職への転職も希望するという姿が見て取れる。「中高教員」で応募した人は 43.8%となっており、研究職への応募は「専門職」よりは消極的である。退職者などを除く「自由研究者」は、研究職に応募した人が 64.5%であるが、表 15 の研究者に転職したい人の数からすると少ない。希望していてもあきらめているのか、忙しくて公募書類を書く余裕がないのか、その事情まではわからない。

表 19 は男女比であるが、特に大きな差は存在しない。表 16、17 では男女に違いがあるが、実際の応募の有無については差がないことがわかる。

表 20 は、研究職への応募回数である。「専門職」と退職者などを除く「自由研究者」は、応募回数が多く、平均値も 8.6、13.6 となる。「研究職」を目指しているが、なかなか思うように就職に結びつかない人が一定数いることがわかる。一方「中高教員」は応募回数自体が、他の 2 つのグループ

表 15 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の将来の進路に関する意識

1) 専門職

Q59XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	9	24.3	14	37.8	2	5.4
ある程度そう思う	13	35.1	5	13.5	1	2.7
どちらとも言えない	3	8.1	9	24.3	3	8.1
あまりそう思わない	5	13.5	5	13.5	11	29.7
全くそう思わない	7	18.9	4	10.8	20	54.1
合計	37	100.0	37	100.0	37	100.0

2) 中学校・高校教員

Q59XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	2	12.5	5	31.3	1	6.3
ある程度そう思う	9	56.3	4	25.0	0	0.0
どちらとも言えない	2	12.5	4	25.0	1	6.3
あまりそう思わない	2	12.5	3	18.8	4	25.0
全くそう思わない	1	6.3	0	0.0	10	62.5
合計	16	100.0	16	100.0	16	100.0

3) 自由研究者(退職者、名誉教授、高齢者を除く)

Q59XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	7	22.6	18	58.1	1	3.2
ある程度そう思う	6	19.4	5	16.1	6	19.4
どちらとも言えない	4	12.9	4	12.9	5	16.1
あまりそう思わない	5	16.1	2	6.5	4	12.9
全くそう思わない	9	29.0	2	6.5	15	48.4
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0

表 16 専門職および中学校・高校教員の将来の進路に関する意識(性別)

1) 男性

Q59XQ1XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	8	18.2	14	31.8	3	6.8
ある程度そう思う	19	43.2	8	18.2	1	2.3
どちらとも言えない	5	11.4	12	27.3	4	9.1
あまりそう思わない	4	9.1	6	13.6	11	25.0
全くそう思わない	8	18.2	4	9.1	25	56.8
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

2) 女性

Q59XQ1XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	3	33.3	5	55.6	0	0.0
ある程度そう思う	3	33.3	1	11.1	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0	1	11.1	0	0.0
あまりそう思わない	3	33.3	2	22.2	4	44.4
全くそう思わない	0	0.0	0	0.0	5	55.6
合計	9	100.0	9	100.0	9	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 17 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の将来の進路に関する意識(性別)

1) 男性

Q59XQ1XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	5	23.8	14	66.7	1	4.8
ある程度そう思う	4	19.0	4	19.0	4	19.0
どちらとも言えない	3	14.3	1	4.8	2	9.5
あまりそう思わない	2	9.5	0	0.0	3	14.3
全くそう思わない	7	33.3	2	9.5	11	52.4
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q59XQ1XQ22	現在の職場で継続して働きたい		研究職に転職したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	2	20.0	4	40.0	0	0.0
ある程度そう思う	2	20.0	1	10.0	2	20.0
どちらとも言えない	1	10.0	3	30.0	3	30.0
あまりそう思わない	3	30.0	2	20.0	1	10.0
全くそう思わない	2	20.0	0	0.0	4	40.0
合計	10	100.0	10	100.0	10	100.0

表 18 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究職への応募の有無

Q58XQ22	専門職		中学校・高校教員		自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	25	67.6	7	43.8	20	64.5
なし	11	29.7	9	56.3	9	29.0
無回答	1	2.7	0	0.0	2	6.5
合計	37	100.0	16	100.0	31	100.0

表 19 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究職への応募の有無(性別)

Q58XQ1 XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者 (退職者、名誉教授、後期高齢 者を除く)			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	26	59.1	6	66.7	13	61.9	7	70.0
なし	17	38.6	3	33.3	8	38.1	1	10.0
無回答	1	2.3	0	0.0	0	0.0	2	20.0
合計	44	100.0	9	100.0	21	100.0	10	100.0

注)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 20 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究職への応募回数

Q58・SQXQ22	専門職		中学校・高校教員		自由研究者(退職 者、名誉教授、後期 高齢者を除く)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1～5 回未満	7	28.0	4	16.0	6	24.0
5～10 回未満	6	24.0	2	8.0	4	16.0
10～20 回未満	3	12.0	1	4.0	3	12.0
20～30 回未満	4	16.0	0	0.0	5	20.0
30～40 回未満	2	8.0	0	0.0	0	0.0
40～50 回未満	2	8.0	0	0.0	0	0.0
50～60 回未満	1	4.0	0	0.0	2	8.0
合計	25	100.0	7	28	20	80

Q58・SQXQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
専門職	25	1	56	8.619	9.000	14.541
中学校・高校教員	7	1	11	4.286	4.000	3.283
自由研究者(退職 者、名誉教授、後 期高齢者を除く)	20	0	52	13.571	9.000	14.572

よりも少なく、それほど熱心に公募に応募しているわけではないことがわかる。

表 21 は、性別ごとの応募回数である。サンプル数が少ないために 3 つのグループをまとめてい
るデータであるので、職業ごとの違いは見えないが、男女に有意の差はない。

表 21 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究職への応募回数(性別)

Q58・SQ XQ1XQ22	男性		女性		合計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1～5 回未満	13	33.3	4	30.8	17	32.7
5～10 回未満	9	23.1	3	23.1	12	23.1
10～20 回未満	4	10.3	3	23.1	7	13.5
20～30 回未満	8	20.5	1	7.7	9	17.3
30～40 回未満	1	2.6	1	7.7	2	3.8
40～50 回未満	2	5.1	0	0	2	3.8
50～60 回未満	2	5.1	1	7.7	3	5.8
合計	39	100.0	13	100.0	52	100.0

Q58・SQXQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
男性	39	0	56	13.025	6.500	14.189
女性	13	1	50	12.000	6.000	13.439
合計	52	0	56	12.774	6.000	14.016

3 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の研究活動の状況

(1) 研究業績

表 22 は、立場別の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況である。設問がわかりにくかったためか、突出して多い本数(回数)を書いた人もあった。標準偏差の数が大きいデータは、突出して多い数を書いた人がいたケースである。そのため、平均値よりも中央値の方が実態を反映していると考え、中央値から論じる。

「専門職」の中央値は、著書 0、査読あり論文 3、査読なし論文 4、翻訳・書評等 3、学会発表 5、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 1 であり、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較して、全体的に本数が少なめになっている。特に学会発表の回数は半分以下であり、自分の研究についての発表の回数は少ない。専門職の業務の多忙化も原因の可能性もある(表 33 参照)。

「中高教員」の中央値は、著書 0、査読あり論文 1、査読なし論文 5、翻訳・書評等 1、学会発表 5、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 0 であり、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較して、査読あり論文や翻訳・書評等、学会発表、研究プロジェクト参加などがかなり少なくなっている。近年、中高教員の多忙化が社会問題となっており、査読あり論文の執筆や学会発表などを行うための時間が確保できていない可能性を指摘できる(表 33 参照)。

退職者などを除く「自由研究者」の中央値は、著書 1、査読あり論文 4、査読なし論文 2、翻訳・

表 22 立場別の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17XQ1XQ22	単著書 冊数	査読あり 論文本 数	査読なし 論文本 数	翻訳・書 評・総 説・資料 紹介	学会発 表回数	国際学 会発表 回数	参加した 研究プロ ジェクト	
大学院生	平均値	1.092	1.205	0.803	1.646	4.407	0.564	0.416
	中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000	0.000
	標準偏差	1.954	1.231	1.286	2.547	4.071	1.123	0.817
大学 非常勤講師	平均値	1.081	5.140	7.163	7.767	12.537	2.512	2.116
	中央値	1.000	5.000	6.000	5.000	11.000	1.000	2.000
	標準偏差	1.460	3.642	5.748	8.360	7.260	3.832	2.352
研究機関 研究員	平均値	1.200	4.629	5.457	7.853	12.636	1.794	2.265
	中央値	0.000	4.000	3.000	5.000	10.000	1.000	1.500
	標準偏差	2.188	2.713	6.887	11.932	8.492	3.170	2.165
大学教員 (45歳未満)	平均値	1.019	7.424	9.063	9.769	18.385	4.076	4.646
	中央値	1.000	6.000	6.000	6.000	15.000	2.500	3.000
	標準偏差	1.729	5.353	9.881	11.693	13.532	5.438	4.227
専門職	平均値	1.375	3.639	12.216	6.829	9.306	0.324	1.973
	中央値	0.000	3.000	4.000	3.000	5.000	0.000	1.000
	標準偏差	2.420	3.735	29.846	8.104	9.812	1.203	3.287
中学校・ 高校教員	平均値	1.417	3.400	5.800	5.400	8.467	0.133	0.933
	中央値	0.000	1.000	5.000	1.000	5.000	0.000	0.000
	標準偏差	2.539	5.501	4.769	10.473	8.105	0.352	1.486
自由研究者 (退職者、名 誉教授、後期 高齢者を除く)	平均値	1.481	4.276	4.774	5.931	8.207	1.214	0.733
	中央値	1.000	4.000	2.000	2.000	6.000	0.000	0.000
	標準偏差	2.007	3.453	7.056	8.581	7.807	2.097	1.484

注) 無回答および明らかに誤りと思われる回答を除外した。

書評等 2、学会発表 6、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 0 となっており、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較すると、査読あり論文の本数は匹敵するも、査読なし論文、翻訳・書評等といった、学会や研究者などからの依頼で書く論文などの本数が少ない。研究プロジェクト参加の数も少ないことから、研究者コミュニティから孤立している可能性がある。孤立しているから研究職へ就職できないのか、就職できないから孤立しているのかまでは、このデータからでは読み取れない。

表 23 は、男女別に分類したものである。「専門職」「中高教員」においては、それほど有意の差は見えない。退職者などを除く「自由研究者」は、著書、査読つき論文、学会発表、国際学会発表は女性の方が若干上回っている。しかし、同じ女性の非常勤講師や研究機関研究員と比較すると、査読あり論文の本数はほぼ変わらないが、表 22 の分析と同様、翻訳・書評などの依頼される文章の本数に大きな差があり、研究者コミュニティからの孤立状況が男性と同様に疑われる。

表 23 立場別・性別の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17XQ1XQ22		単著書 冊数	査読あ り論文 本数	査読な し論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料紹 介	学会発 表回数	国際学 会発表 回数	参加し た研究 プロジェ クト	
大学院生	男性	平均値	1.240	1.327	0.922	1.944	4.759	0.604	0.442
		中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000	0.000
		標準偏差	2.036	1.200	1.278	2.695	4.472	1.080	0.895
	女性	平均値	0.808	0.962	0.560	1.000	3.704	0.480	0.360
		中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	3.000	0.000	0.000
		標準偏差	1.789	1.280	1.294	2.102	3.074	1.229	0.638
大学 非常勤 講師	男性	平均値	1.091	5.520	7.640	7.160	14.120	2.680	2.160
		中央値	1.000	5.000	7.000	5.000	11.000	0.000	1.000
		標準偏差	1.743	3.896	6.448	5.778	7.224	3.682	2.718
	女性	平均値	1.067	4.611	6.500	8.611	10.063	2.278	2.056
		中央値	1.000	4.500	5.500	4.000	8.500	1.000	2.000
		標準偏差	0.961	3.292	4.706	11.147	6.807	4.127	1.798
研究機関 研究員	男性	平均値	1.500	4.810	6.286	7.000	13.550	1.952	2.095
		中央値	0.000	5.000	3.000	5.000	9.000	1.000	1.000
		標準偏差	2.417	2.926	8.403	6.841	9.128	3.930	2.143
	女性	平均値	0.111	4.615	4.462	9.750	11.167	1.500	2.667
		中央値	0.000	4.000	4.000	5.000	10.000	1.500	3.500
		標準偏差	0.333	2.329	3.573	18.291	7.872	1.382	2.309
大学教員 (45歳未満)	男性	平均値	1.095	7.726	9.611	10.363	18.518	4.071	4.717
		中央値	1.000	6.000	7.000	7.000	15.000	2.000	3.000
		標準偏差	1.705	5.563	10.694	12.514	14.336	5.609	4.439
	女性	平均値	0.750	6.323	7.000	7.533	17.903	4.097	4.387
		中央値	0.000	5.000	5.000	5.000	17.000	3.000	4.000
		標準偏差	1.824	4.407	5.552	7.628	10.297	4.847	3.393
専門職、 中学校・ 高校教員	男性	平均値	1.316	3.465	10.682	5.905	9.442	0.250	1.795
		中央値	0.000	3.000	4.000	3.000	5.000	0.000	1.000
		標準偏差	2.417	4.049	27.105	7.711	9.632	1.102	3.031
	女性	平均値	1.833	4.125	8.625	9.000	7.000	0.375	1.000
		中央値	1.000	3.000	4.000	2.000	4.500	0.000	0.000
		標準偏差	2.639	5.617	13.125	13.565	7.171	0.518	2.138
自由研究者 (退職者、 名誉教授、 後期高齢者を 除く)	男性	平均値	1.368	3.667	4.762	6.550	7.150	0.842	0.550
		中央値	0.000	3.000	2.000	3.000	5.500	0.000	0.000
		標準偏差	2.114	3.168	6.752	8.678	6.900	1.537	0.999
	女性	平均値	1.750	5.875	4.800	4.556	10.556	2.000	1.100
		中央値	1.000	4.500	1.500	0.000	7.000	1.000	0.000
		標準偏差	1.832	3.871	8.039	8.705	9.554	2.915	2.183

1) 無回答および明らかに誤りと思われる回答を除外した。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

(2) 研究を進めていく上での困難

表 24 は、研究を進めていく際に抱えている困難について、8 つの項目に分け、それぞれの設問について 5 段階評価でたずねたものを、5 を最も困難を感じるものとして点数化し、平均値を算出し、さらに立場別に一覧にしたものである。3 は「どちらとも言えない」の回答である。

「専門職」では、調査資金がすべてのグループの中で最も困難だと感じる人が多く(4.24)、文献購入や文献収集環境も困難だと感じる人が多いことから、研究費が少ないことが悩みとして挙げられる。また、学会研究会参加の時間的制約も 4.24 と高く、研究時間も取れていないことがうかがえる。職場での仕事がフルタイムであれば、なかなか自分の研究に資金と時間を割く余裕がないのではないか。

「中高教員」は、学会研究会参加の時間的制約がすべてのグループの中で最も高く(4.31)、研究時間も 4.56 と最も高い。中高教員の労働時間の長時間化が社会問題となっており、研究のための時間が取れないということが最大の悩みであることがわかる。また、文献収集環境の困難さも最も高く(4.06)、中高の学校図書館が研究者対応でないことも関係があるのではないか。論文発表の媒体の困難さの数値も 3.67 と高く、学内紀要が存在しないことも理由と思われる。一方で、経済的な制約はそれほど感じていない人が他のグループと比較すると多い。

「自由研究者」は、他のグループと比較して、すべての数値が高く出ている。退職者などを除いた数字では、調査資金の困難や文献購入の困難さだけでなく、学会研究会参加の時間的制約や研究時間の困難さも抱えていることがわかる。経済的にも時間的にも困難を抱える中で、研究業績を上げなければならないという厳しい状況が浮き彫りになっている。(1)で述べたように、退職者などを除く「自由研究者」は、研究者コミュニティから孤立している可能性が高いと思われる。業績を上げられる余裕がなく、研究職への道が開けていかない状況に置かれていることは間違いのない事実であろう。

表 25 は立場別・性別に分類したデータである。「専門職」「中高教員」は、男性の方が、経済的、時間的制約を感じている数字が若干高くなっている。「自由研究者」は、文献購入、文献収集環境は男性の方が困難と感じているが、調査資金や学会研究会参加の経済的制約は女性の方が困難と感じている。重点は多少違いますが経済的制約を双方とも感じている。時間的制約は、退職者などを除いた男性が困難と感じているが、それほど有意の差はない。

表 26 は「専門職」「中高教員」の具体的なデータである。これを見ると、調査資金に困難を感じる人は 77.4%と高く、文献購入も 60.3%が困難と感じている。また学会研究会参加の時間的制約や研究時間の困難を「とても感じる」人が過半数を超えており、特に時間的制約に対する不満が高い

表 24 立場別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
大学非常勤講師	3.95	3.35	3.98	3.88	3.67	3.07	2.84	3.81
研究機関研究員	3.51	3.23	3.49	3.23	3.80	3.03	2.60	3.80
大学教員	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
専門職	3.97	3.65	4.24	3.65	4.24	3.27	3.08	4.05
中学校・高校教員	3.19	4.06	3.75	3.13	4.31	3.81	3.38	4.56
自由研究者	3.86	3.86	3.97	3.53	3.86	3.56	3.67	4.03
自由研究者 (退職者、名誉 教授、後期 高齢者を除く)	4.10	3.94	4.19	3.68	4.06	3.71	3.77	4.23

注)Q22の無回答者7名は除く。

表 25 立場別・性別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ1XQ22		文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	男性	3.78	3.02	3.85	3.31	3.22	3.11	3.07	3.24
	女性	3.80	3.20	3.50	3.20	3.53	3.33	3.00	3.30
大学非常勤講師	男性	4.08	3.32	4.20	3.92	3.40	3.00	2.80	3.80
	女性	3.78	3.39	3.67	3.83	4.06	3.17	2.89	3.83
研究機関研究員	男性	3.33	2.90	3.19	2.86	3.38	2.57	2.33	3.52
	女性	3.69	3.62	3.85	3.69	4.54	3.69	2.92	4.31
大学教員(45歳未満)	男性	2.25	2.81	2.45	2.11	3.79	3.18	2.35	4.02
	女性	1.97	2.90	2.35	1.90	3.97	3.52	2.71	4.55
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.80	3.77	4.11	3.55	4.30	3.43	3.18	4.23
	女性	3.44	3.78	4.00	3.22	4.11	3.44	3.11	4.11
自由研究者	男性	3.92	3.92	3.88	3.36	3.92	3.60	3.76	4.08
	女性	3.73	3.73	4.18	3.91	3.73	3.44	3.45	3.91
自由研究者 (退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)	男性	4.24	4.05	4.14	3.57	4.19	3.76	3.90	4.38
	女性	3.80	3.70	4.30	3.90	3.80	3.60	3.50	3.90

1)Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

2)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 26 専門職および中学校・高校教員の研究を進めていく上での困難(性別)

1) 全体

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会研究 会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても 感じる	20	37.7	18	34.0	23	43.4	14	26.4	27	50.9	12	22.6	8	15.1	28	52.8
ある程度 感じる	12	22.6	16	30.2	18	34.0	14	26.4	17	32.1	15	28.3	13	24.5	13	24.5
どちらとも 言えない	9	17.0	8	15.1	6	11.3	11	20.8	5	9.4	10	18.9	13	24.5	7	13.2
あまり 感じない	11	20.8	11	20.8	6	11.3	12	22.6	4	7.5	16	30.2	18	34.0	5	9.4
全く 感じない	1	1.9	0	0.0	0	0.0	2	3.8	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0
合計	53	100.0	53	100.0	53	100.0	53	100.0	53	100.0	53	100.0	53	100.0	53	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

2) 男性

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会研究 会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文 発表の 媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても 感じる	17	38.6	13	29.5	20	45.5	11	25.0	23	52.3	9	20.5	6	13.6	24	54.5
ある程度 感じる	10	22.7	16	36.4	14	31.8	13	29.5	14	31.8	14	31.8	12	27.3	10	22.7
どちらとも 言えない	8	18.2	7	15.9	5	11.4	10	22.7	4	9.1	8	18.2	11	25.0	6	13.6
あまり 感じない	9	20.5	8	18.2	5	11.4	9	20.5	3	6.8	13	29.5	14	31.8	4	9.1
全く 感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

3) 女性

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会研究 会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文 発表の 媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても 感じる	3	18.8	6	37.5	5	31.3	3	18.8	8	50.0	3	18.8	1	6.3	12	75.0
ある程度 感じる	4	25.0	7	43.8	5	31.3	3	18.8	5	31.3	9	56.3	7	43.8	1	6.3
どちらとも 言えない	3	18.8	1	6.3	3	18.8	5	31.3	3	18.8	2	12.5	5	31.3	3	18.8
あまり 感じない	5	31.3	2	12.5	3	18.8	3	18.8	0	0.0	2	12.5	3	18.8	0	0.0
全く 感じない	1	6.3	0	0.0	0	0.0	2	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

ことがわかる。男女比を見ると、男性の方が調査資金や文献購入などの経済的制約に困難を感じているが、女性は研究時間の困難を「とても感じる」が 75%という高率をたたき出している。女性の方が時間的制約を強く感じていることがわかる。

表 27 は退職者などを除く「自由研究者」の具体的な結果である。これを見ると、ほぼすべての項目で「とても感じる」を選んだ人が最も多く、経済的、時間的な制約がかなりあることを浮き彫りにしている。男女比を見ると、時間的制約を男性の方が強く感じていることがうかがえる。学会研究会参加の時間的制約や研究時間の困難さは「とても感じる」が過半数を超えている。女性の側も困難は感じているが、「とても感じる」を選んだ人はやや少なめである。

表 25 から表 27 を見ると、全体的には男性の方が経済的制約や時間的制約に対して困難を感じているケースが多いように思われる。

表 27 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究を進めていく上での困難(性別)

1)全体

Q6XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加 (経済的制約)		学会研究会参加 (時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	16	51.6	15	48.4	19	61.3	10	32.3	14	45.2	12	38.7	13	41.9	16	51.6
ある程度感じる	9	29.0	8	25.8	6	19.4	11	35.5	8	25.8	8	25.8	7	22.6	8	25.8
どちらとも言えない	0	0.0	1	3.2	1	3.2	2	6.5	6	19.4	3	9.7	4	12.9	5	16.1
あまり感じない	5	16.1	5	16.1	3	9.7	6	19.4	3	9.7	6	19.4	5	16.1	2	6.5
全く感じない	1	3.2	2	6.5	2	6.5	2	6.5	0	0.0	2	6.5	2	6.5	0	0.0
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0

2)男性

Q6XQ1 XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加 (経済的制約)		学会研究会参加 (時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	11	52.4	11	52.4	13	61.9	6	28.6	12	57.1	9	42.9	10	47.6	13	61.9
ある程度感じる	7	33.3	7	33.3	3	14.3	7	33.3	4	19.0	5	23.8	4	19.0	4	19.0
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	1	4.8	2	9.5	2	9.5	2	9.5	2	9.5	3	14.3
あまり感じない	3	14.3	3	14.3	3	14.3	5	23.8	3	14.3	3	14.3	5	23.8	1	4.8
全く感じない	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	4.8	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

3) 女性

Q6XQ1 XQ22	文献 購入		文献 収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会研究 会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人と の交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても 感じる	5	50.0	4	40.0	6	60.0	4	40.0	2	20.0	3	30.0	3	30.0	3	30.0
ある程度 感じる	2	20.0	3	30.0	3	30.0	4	40.0	4	40.0	3	30.0	3	30.0	4	40.0
どちらとも 言えない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	40.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0
あまり 感じない	2	20.0	2	20.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	1	10.0
全く 感じない	1	10.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0
合計	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0

学会・研究会への参加

表 28 は学会・研究会への参加状況を比較したものである。「単身」は一人暮らしをしている人、「同居」は配偶者やパートナー、親兄弟姉妹など同居している人を指す。標準偏差が高いデータは、極端に回数を多く回答している人が含まれている。よって、中央値を基に分析をする。

回答者全体と比較すると、「専門職」の「同居」の1年あたりの学会・研究会参加回数が2回となっており、全体や「単身」者の半分以下になっており、研究会参加に何らかの困難を抱えている可能性がある。「中高教員」は回答者全体より、それぞれ少しずつ低く、特に「単身」の「よく参加する学会・研究会」の数が1.5回と少ない。退職者などを除く「自由研究者」は、「単身」者がすべての項目で全体の半分以下の回数となっており、学会や研究会にあまり参加できていないことがわかる。また「同居」者も「単身」者よりは参加できているが、全体と比較すると数が少ない。前述しているように、研究者コミュニティから孤立気味であるのは、所属学会・研究会の少なさや、学会や研究会への参加回数からも見て取ることができる。

なお、「専門職」「中高教員」、退職者などを除く「自由研究者」の競争的資金による研究会参加回数の中央値が0であるのは、表 22 からわかるように、研究プロジェクトに参加していないことから、回数が少なくなるものと思われる。

表 28 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18SQ3XQ22XQ62		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
回答者全体	単身	平均値	5.606	2.711	6.775	1.616
		中央値	5.000	3.000	5.000	1.000
		標準偏差	3.131	1.742	7.644	2.367
	同居	平均値	5.794	2.711	6.855	2.742
		中央値	5.000	2.000	5.000	2.000
		標準偏差	3.214	1.596	7.553	3.788
専門職	単身	平均値	4.789	2.316	6.789	1.105
		中央値	5.000	2.000	5.000	0.000
		標準偏差	3.029	1.493	5.836	2.826
	同居	平均値	5.059	2.000	3.176	0.765
		中央値	5.000	2.000	2.000	0.000
		標準偏差	2.461	0.935	2.351	1.300
中学校・高校教員	単身	平均値	4.667	1.333	8.333	0.000
		中央値	3.500	1.500	4.500	0.000
		標準偏差	3.777	0.816	9.266	0.000
	同居	平均値	4.100	1.900	6.200	1.000
		中央値	4.000	2.000	4.000	0.000
		標準偏差	2.885	0.738	7.021	2.000
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	単身	平均値	3.500	1.444	10.125	0.625
		中央値	2.500	1.000	2.500	0.000
		標準偏差	3.171	1.667	17.415	1.768
	同居	平均値	4.300	2.250	5.850	0.737
		中央値	4.000	2.000	2.500	0.000
		標準偏差	2.697	1.650	7.548	1.558

注) 単身には、フラットメイトの友人と居住している場合も含めた。

表 29 は、常勤・非常勤別の学会・研究会への参加状況である。「専門職」では常勤の方が「1年あたりの学会・研究会参加回数」が少ない。「中高教員」では、「所属学会・研究会数」において非常勤の方が少ない。退職者などを除く「自由研究者」においては、非常勤の数値が全体的に少ない。所属学会・研究会は中央値が 2、よく参加する学会・研究会数は 1、1 年当たりでも 2 となっており、研究者コミュニティから特に孤立しているのは、非常勤の「自由研究者」であることが明確に数字として表れている。

表 29 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の学会・研究会への参加状況(常勤・非常勤別)

Q18～Q18SQ3XQ22XQ57		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
専門職	常勤	平均値	5.474	2.263	5.105	1.368
		中央値	5.000	2.000	3.000	0.000
		標準偏差	2.988	1.408	5.109	2.793
	非常勤	平均値	4.214	2.071	5.714	0.571
		中央値	4.500	2.000	5.000	0.000
		標準偏差	2.455	1.141	4.906	1.342
中学校・高校教員	常勤	平均値	4.500	1.500	6.583	0.818
		中央値	4.000	2.000	4.000	0.000
		標準偏差	2.844	0.674	6.960	1.834
	非常勤	平均値	3.750	2.250	8.250	0.000
		中央値	2.500	2.500	4.500	0.000
		標準偏差	4.349	0.957	10.782	0.000
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	常勤	平均値	5.300	2.700	13.500	1.400
		中央値	5.000	2.500	9.000	0.500
		標準偏差	2.983	1.947	15.883	1.955
	非常勤	平均値	3.471	1.625	3.933	0.333
		中央値	2.000	1.000	2.000	0.000
		標準偏差	2.809	1.500	5.175	1.291

表 30 は、性別の学会・研究会への参加状況である。「専門職」「中高教員」は、女性の方が所属学会・研究会数、よく参加する学会・研究会数の中央値が半分以下となっており、学会や研究会への参加が少ないことがわかる。退職者などを除いた「自由研究者」は、中央値にそれほど大きな性別差はない。

(3) 研究時間および研究費の確保について

週当たりの研究時間

表 31 は、週当たりの研究時間の調査結果である。

「専門職」は平均約 11.5 時間であり、20 時間未満で 78.3%を占める。0 と答えた人もおり、回答者全体から見ても研究時間は少ない。「中高教員」は平均値が約 6 時間、中央値は 3.5 時間であり、87.5%が 10 時間未満の研究時間しか取れていない。中高教員の多忙化の深刻さがここからもうかがえる。退職者などを除く「自由研究者」は、平均約 11.8 時間、中央値は 10 時間であり、

表 30 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の学会・研究会への参加状況(性別)

Q18～Q18SQ3 XQ1XQ22		所属学 会・研究 会数	よく参加 する学 会・研究 会数	1年あたり の学会・研 究会参加 回数	1年あたり の競争的 資金による 研究会参 加回数	
回答者全体	男性	平均値	5.965	2.761	6.868	2.246
		中央値	5.000	3.000	5.000	1.000
		標準偏差	3.253	1.661	7.645	3.294
	女性	平均値	4.900	2.535	6.727	2.635
		中央値	5.000	2.000	4.000	1.000
		標準偏差	2.548	1.596	7.486	3.700
専門職、 中学校・高校教員	男性	平均値	4.818	2.114	6.045	0.864
		中央値	5.000	2.000	3.500	0.000
		標準偏差	2.608	1.125	6.269	2.174
	女性	平均値	4.250	1.500	3.625	0.714
		中央値	2.000	1.000	3.500	0.000
		標準偏差	4.132	1.195	1.685	0.951
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者 を除く)	男性	平均値	4.143	1.857	8.200	0.579
		中央値	4.000	2.000	2.500	0.000
		標準偏差	3.005	1.740	12.837	1.346
	女性	平均値	3.778	2.375	4.250	1.000
		中央値	3.000	2.000	3.500	0.000
		標準偏差	2.539	1.506	3.576	2.138

注)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

80.6%が20時間未満の研究時間となっている。表24でも明らかのように、研究時間の確保ができなくなっている問題を抱えている。

表32は、性別の調査結果である。「専門職」「中高教員」では、女性の方が研究時間が少なく、最大値が15時間となっており、中央値は男性の半分である。回答者全体と比較すると、平均値も中央値も大きく下回る結果が出ているが、女性の方がさらに差が大きい。退職者などを除く「自由研究者」は、女性の方が平均値は高いが、1名60時間という突出した数字を挙げた人がいるためであり、それを除けば男女に有意の差はない。

週当たりの労働時間

表33は、週当たりの労働時間の調査結果である。

法定労働時間である40時間以上働いている人は「専門職」は64.9%、「中高教員」は86.7%にものぼり、長時間労働が常態化していることがわかる。週60時間以上働いている人も「専門職」で3名、「中高教員」で2名おり、過労死ラインの月80時間残業を超えている。退職者などを除く「自由研究者」も、40時間以上働いている人は50%で、70時間以上働いている人も3名いる。なお、平

表 31 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の週当たりの研究時間

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ22	実数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	518	0	100	18.335	15.000	15.372
専門職	37	0	35	11.514	10.000	8.061
中学校・高校教員	16	1	32	5.938	3.500	7.389
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	31	0	60	11.767	10.000	11.996

2) 時間別割合

Q8XQ22	回答者全体		専門職		中学校・高校教員		自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
0～10 時間未満	156	30.1	15	40.5	14	87.5	13	41.9
10～20 時間未満	148	28.5	14	37.8	1	6.3	12	38.7
20～30 時間未満	86	16.6	6	16.2	0	0.0	2	6.5
30～40 時間未満	57	11.0	2	5.4	1	6.3	2	6.5
40～50 時間未満	25	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50～60 時間未満	18	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60～70 時間未満	5	1.0	0	0.0	0	0.0	1	3.2
70～80 時間未満	7	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80～90 時間未満	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90～100 時間未満	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	15	2.9	0	0.0	0	0.0	1	3.2
合計	519	100.0	37	100.0	16	100.0	31	100.0

注) 全体の項目以外は Q22 の無回答者が除かれるため、各立場の実数の合計の和と全体の実数に差がある。

表 32 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の週の研究時間(性別)

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	男性	376	0	100	19.000	15.749
	女性	137	0	70	16.591	14.354
専門職、 中学校・高校教員	男性	44	0	35	10.477	8.593
	女性	9	2	15	6.667	5.268
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢 者を除く)	男性	21	0	30	9.810	7.744
	女性	9	0	60	16.333	18.392

2)時間別

Q8XQ1XQ22		10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30時間～40時間未満	40時間以上	計	
専門職、 中学校・高校教員	男性	実数	23	12	6	3	0	44
		比率	52.3	27.3	13.6	6.8	0.0	100.0
	女性	実数	6	3	0	0	0	9
		比率	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者を除く)	男性	実数	9	9	2	1	0	21
		比率	42.9	42.9	9.5	4.8	0.0	100.0
	女性	実数	4	3	0	1	1	9
		比率	44.4	33.3	0.0	11.1	11.1	100.0

1)無回答を除く。

2)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 33 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の週の労働時間

1)平均値、中央値、標準偏差

Q7XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	502	0	90	36.062	40.000	19.149
専門職	37	7	70	40.784	40.000	13.798
中学校・高校教員	15	14	70	46.467	48.000	12.620
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者を 除く)	30	0	80	36.900	38.000	18.594

注)無回答を除く。

2)時間別割合

Q7XQ22		40時間未満	40～60時間未満	60～70時間未満	70時間～90時間未満	90時間以上	計
回答者全体	実数	231	207	35	27	2	502
	比率	46.0	41.2	7.0	5.4	0.4	100.0
専門職	実数	13	21	2	1	0	37
	比率	35.1	56.8	5.4	2.7	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	2	11	1	1	0	15
	比率	13.3	73.3	6.7	6.7	0.0	100.0
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者を 除く)	実数	15	12	0	3	0	30
	比率	50.0	40.0	0.0	10.0	0.0	100.0

注)無回答を除く。

表 34 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の週の労働時間(性別)

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q7XQ1XQ22		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
全体	男性	368	0	90	37.272	40	19.333
	女性	133	0	84	32.587	36	18.207
専門職、 中学校・高校教員	男性	43	9	70	43.093	40	13.386
	女性	9	7	56	39.222	45	14.965
自由研究者(退職 者、名誉教授、後期 高齢者を除く)	男性	20	14	80	41.600	40	17.605
	女性	10	0	55	27.500	33	17.678

注) 無回答を除く。

2) 時間別割合

Q7XQ1XQ22		40時間 未満	40～60 時間 未満	60～70 時間 未満	70時間 ～90時 間未満	90時間 以上	計	
全体	男性	実数	161	153	28	23	2	367
		比率	43.9	41.7	7.6	6.3	0.5	100.0
	女性	実数	68	54	7	3	0	132
		比率	51.5	40.9	5.3	2.3	0.0	100.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	実数	13	25	3	2	0	43
		比率	30.2	58.1	7.0	4.7	0.0	100.0
	女性	実数	2	7	0	0	0	9
		比率	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者(退職 者、名誉教授、後 期高齢者を除く)	男性	実数	8	9	0	3	0	20
		比率	40.0	45.0	0.0	15.0	0.0	100.0
	女性	実数	7	3	0	0	0	10
		比率	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注) 無回答を除く。

均値や中央値がほぼ 40 時間前後になるのは、標準偏差が高いことから、非常勤の中に時間数が少ない者が入っているためだと思われる。

表 34 は、性別の調査結果である。「専門職」「中高教員」、退職者などを除く「自由研究者」のうち、週 60 時間以上働いている人は全員男性であった。サンプルが少ないから断言はできないが、無理な仕事量を男性が背負っている可能性もありうるだろう。なお、退職者などを除く「自由研究者」の女性は、労働時間の平均値が 27.5 時間であり、40 時間のフルタイムで働いていないケースが多いようである。

研究費に占める所属機関、外部資金、私費の割合

表 35 は、所属機関、科学研究費・民間助成金などの外部資金、私費の 3 つの項目に分け、研究費総額に占めるそれぞれの割合を尋ねたものである。

「専門職」は、所属機関や外部資金をほぼ得ていない人が 73.0%、86.5%となっており、私費で研究を行っている人がかなりの割合を占める。「中高教員」は「専門職」以上に所属機関や外部資金を得ておらず、所属機関から資金を得ている人は 3 名、外部資金を得ている人は 12%と答えている 1 名のみである。退職者などを除く「自由研究者」も、所属機関や外部資金をほぼ得ていない人が 71.0%となっており、私費で研究を行っている人の割合が高い。

表 36 と表 37 は性別に分けた調査結果である。「専門職」「中高教員」では、女性で所属機関や外部資金を得ている人は、個票を見ると 3 名であり、男性と有意の差はない。退職者などを除く「自由研究者」は女性の方が所属機関や外部資金を得ている人が多く、男性で私費以外の研究費もっているのは 4 名のみである(すべてを 0%と答えた人を除く)。

全体と比較して、所属機関や外部資金を得ておらず、私費で行っているケースが多いことがわかる。

1 年間に必要な個人研究費の金額

表 38 は 1 年間に必要な個人研究費の金額を尋ねたものである。

「専門職」で 100 万円以上と答えた人が 13 人(35.1%)いる一方で、中央値は 50 万円であり、他のグループよりも金額は低い。元々、所属機関や外部資金からの研究費を得られていないこともあり、私費で支出できる金額を答えているケースも多いのではないかと。

「中高教員」で 100 万円以上と答えた人は 2 名(12.5%)のみであり、中央値と平均値がほぼ一致している。これも「専門職」と同様に私費で支出できる金額を答えているケースが多いのではないかと。また、「中高教員」は日本史を研究対象としている人の比率が高い(表 2)こともあり、外国史に必要な研究費(渡航費など)を計算しない分、低めに金額が出ている可能性がある。

退職者などを除く「自由研究者」で 100 万円以上と答えた人は 11 名(35.5%)であり、中央値も 80 万円と非常勤講師よりも高い金額である。「専門職」や「中高教員」よりも研究職に転職したい人の比率が多いことから(表 15)、経済的、時間的制約の厳しさがある中で(表 24)、研究成果を増やすために必要とする金額を書いた人が多かった可能性はある。

表 35 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合

1) 全体

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	49	34	58	106	48	200	23	518
	比率	9.5	6.6	11.2	20.5	9.3	38.6	4.4	100.0
外部資金	実数	55	79	69	38	14	242	21	518
	比率	10.6	15.3	13.3	7.3	2.7	46.7	4.1	100.0
私費	実数	161	21	39	92	103	87	15	518
	比率	31.1	4.1	7.5	17.8	19.9	16.8	2.9	100.0

2) 専門職

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	3	2	2	1	27	0	37
	比率	5.4	8.1	5.4	5.4	2.7	73.0	0.0	100.0
外部資金	実数	3	0	1	0	1	32	0	37
	比率	8.1	0.0	2.7	0.0	2.7	86.5	0.0	100.0
私費	実数	25	1	4	3	2	2	0	37
	比率	67.6	2.7	10.8	8.1	5.4	5.4	0.0	100.0

3) 中学校・高校教員

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	0	3	0	12	1	16
	比率	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	75.0	6.3	100.0
外部資金	実数	0	0	0	0	1	14	1	16
	比率	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	87.5	6.3	100.0
私費	実数	11	3	1	0	1	0	0	16
	比率	68.8	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	100.0

4) 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	1	3	1	22	4	31
	比率	0.0	0.0	3.2	9.7	3.2	71.0	12.9	100.0
外部資金	実数	1	2	1	0	1	22	4	31
	比率	3.2	6.5	3.2	0.0	3.2	71.0	12.9	100.0
私費	実数	19	1	1	0	2	5	3	31
	比率	61.3	3.2	3.2	0.0	6.5	16.1	9.7	100.0

表 36 専門職および中学校・高校教員の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合(性別)

1) 男性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	3	2	4	1	33	0	44
	比率	2.3	6.8	4.5	9.1	2.3	75.0	0.0	100.0
外部資金	実数	2	0	1	0	2	39	0	44
	比率	4.5	0.0	2.3	2.0	4.5	88.6	0.0	102.0
私費	実数	32	2	5	2	2	1	0	44
	比率	72.7	4.5	11.4	4.5	4.5	2.3	0.0	100.0

2) 女性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	0	0	1	0	6	1	9
	比率	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1	100.0
外部資金	実数	1	0	0	0	0	7	1	9
	比率	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	100.0
私費	実数	7	0	0	1	0	1	0	9
	比率	77.8	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 37 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合(性別)

1) 男性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	1	1	0	17	2	21
	比率	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	81.0	9.5	100.0
外部資金	実数	1	0	1	0	1	17	1	21
	比率	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	81.0	4.8	100.0
私費	実数	15	0	0	0	2	3	1	21
	比率	71.4	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	4.8	100.0

2) 女性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	0	2	1	5	2	10
	比率	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	50.0	20.0	100.0
外部資金	実数	0	2	0	0	0	5	3	10
	比率	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	100.0
私費	実数	4	1	1	0	0	2	2	10
	比率	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0

表 38 1年間の個人研究費として足りる金額(万円)

1) 立場別

Q10・SQ3XQ2XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	498	1000	0	98.265	80.000	87.920
大学院生	75	350	0	88.333	80.000	64.600
大学非常勤講師	43	200	5	69.070	60.000	39.443
研究機関研究員	35	300	20	108.571	100.000	63.992
大学教員	259	1000	20	104.228	100.000	86.634
大学教員(45歳未満)	143	1000	20	106.154	100.000	90.452
専門職	36	500	15	90.833	50.000	100.360
中学校・高校教員	15	150	10	54.000	50.000	36.410
自由研究者	31	500	10	107.613	80.000	119.530

1) 無回答を除く。

2) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

2) 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)

Q10・SQ3XQ22	専門職		中学校・ 高校教員		自由研究者(退職 者、名誉教授、後期 高齢者を除く)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
0～20万円未満	1	2.7	1	6.3	2	6.5
20～40万円未満	10	27.0	5	31.3	3	9.7
40～60万円未満	10	27.0	4	25.0	7	22.6
60～80万円未満	2	5.4	2	12.5	1	3.2
80～100万円未満	0	0.0	1	6.3	3	9.7
100～150万円未満	7	18.9	1	6.3	5	16.1
150～200万円未満	1	2.7	1	6.3	3	9.7
200～300万円未満	2	5.4	0	0.0	0	0.0
300万円以上	3	8.1	0	0.0	3	9.7
無回答	1	2.7	1	6.3	4	12.9
合計	37	100.0	16	100.0	31	100.0

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

(4) ハラスメントについて

セクシュアル・ハラスメント

表 39 はセクシュアル・ハラスメントの直接的な経験の有無を聞いた調査である。

「専門職」「中高教員」においては、男性で直接的な経験がある人が 6.8%、女性は 44.4%である。女性のセクシュアル・ハラスメントの被害にあった経験が、回答者全体よりも高く出ていることがわかる。また、「自由研究者」においては、男性は一人もいなかったが、女性は 36.4%が経験があると答えている。

表 40 はセクシュアル・ハラスメントの間接的な経験の有無を聞いた調査である。

表 39 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のセクシュアル・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q19XQ1 XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	3	6.8	4	44.4	0	0.0	4	36.4	20	5.3	47	34.1	1	33.3
なし	41	93.2	5	55.6	25	100.0	7	63.6	354	93.9	90	65.2	2	66.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.8	1	0.7	0	0.0
合計	44	100.0	9	100.0	25	100.0	11	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

1) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 40 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q19・SQX Q1XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	14	31.8	7	77.8	8	32.0	7	63.6	187	49.6	97	70.3	2	66.7
なし	30	68.2	2	22.2	17	68.0	4	36.4	187	49.6	41	29.7	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	44	100.0	9	100.0	25	100.0	11	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

1) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

「専門職」「中高教員」においては、男性が 31.8%と回答者全体より低い、女性は 77.8%と全体よりも高く出ている。セクシュアル・ハラスメントに直接、間接的にあったという女性が多いにもかかわらず、男性側が気づいていないというケースがあるのかもしれない。「自由研究者」においては、男性は 32.0%、女性は 63.6%である。男性も女性も全体から見ると少ない数字ではあるが、女性の間接的経験は過半数を超えている。

アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント

表 41 はアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの直接的な経験の有無を聞いた調査である。

「専門職」「中高教員」においては、男性は 29.5%、女性は 44.4%、「自由研究者」においては、男性 24.0%、女性 18.2%である。全体と比較してみると、「自由研究者」の女性の比率が低く出

表 41 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q20XQ1 XQ2XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	13	29.5	4	44.4	6	24.0	2	18.2	98	26.0	54	39.1	2	33.3
なし	29	65.9	5	55.6	19	76.0	9	81.8	273	72.4	84	60.9	1	66.7
無回答	2	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0	0.0
合計	44	100.0	9	100.0	25	100.0	11	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

- 1) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。
- 2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 42 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q20・SQX Q1XQ2 XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	23	52.3	7	77.8	17	68.0	7	63.6	271	71.9	108	78.3	3	66.7
なし	20	45.5	2	22.2	8	32.0	3	27.3	101	26.8	29	21.0	0	33.3
無回答	1	2.3	0	0.0	0	0.0	1	9.1	5	1.3	1	0.7	0	0.0
合計	44	100.0	9	100.0	25	100.0	11	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

- 1) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。
- 2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

いる以外は、ほぼ同じような比率が出ている。

表 42 はアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの間接的な経験の有無を聞いた調査である。

「専門職」「中高教員」においては、男性 52.3%、女性 77.8%であり、全体と比較すると男性の比率が低い。セクシュアル・ハラスメントでも同様の結果が出ている。「自由研究者」においては、男性 68.0%、女性 63.6%であり、全体と比較すると女性がやや低めに出ている。ただ、すべての回答で過半数以上が間接的な経験をしているということから、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの深刻さが見取れる。

歴史学関係の学会・研究会への要望

なお、「歴史学関係の学会・研究会に向けたセクハラ・パワハラ・アカハラに対する要望」を聞いた調査によれば(Q21)、学会そのものへの要望としては、次のような意見があった。

「学会の専任教員の方は所属大学でご自身がどう振る舞っているか再考して欲しい。学会では民主的な発言をするが、学内では権威主義的な発言が多いと感じる。また男性の専任教員で女子学生ばかりを依怙最厚する人がいるのは問題ではないかと思う」、「役員など構成員のジェンダーバランスに配慮してほしい」、「教授・准教授・助教等はじめ、委員会メンバーのハラスメントに対する教育の徹底を求める」、「指導教授と学生、先輩研究者と後輩研究者の力関係から、起こりやすいことでもあり、具体的な倫理基準のようなものを設ける必要があるかもしれないと思います。」

歴史学会としてハラスメント防止への対策は十分とは言えないだろう。近年では東南アジア学会が「ハラスメント防止ガイドライン」を出すなど、学会としてハラスメント防止に取り組むところも増えている。学会全体として、ハラスメント防止への取り組みを求める声に留意をするべきである。

また、直接的なハラスメントとして、「大学院で一方向的に指導と博士論文の審査・提出を拒まれた」、「結婚するのかもしれないのかなど、プライベートなことは聞いてほしくない。したくてもできない現状があり(経済的にできないだけでなく、どの県にいつ就職することができるか全く不明のため)、悩んでいる人も多いため」、「指導教員による学生選別指導をなくしてほしい」などの声もあった。

4 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の生活状況

(1)家族関係

表 43 は、同居の家族関係を複数回答で尋ねている。

「専門職」は、本人のみが 54.1%と全体よりも高く、配偶者／パートナー、扶養している子どもの比率も低い。「中高教員」は、本人のみが 37.5%であり、配偶者／パートナー、扶養している子どもの比率も含めて、回答者全体と変わらない。退職者などを除く「自由研究者」は、親兄弟姉妹との同居が 22.6%と全体よりも高く、実家に住むことで経済的に支援を受けている可能性がある。その一方で、配偶者／パートナー、扶養している子どもの比率も全体と変わらないため、研究への時間的、経済的制約を感じながら(表 24)、育児にも時間を割いている可能性もある。

表 44 は、性別での調査結果である。

「専門職」「中高教員」は、扶養している子がいるのは男性のみで、女性は本人のみの比率も 55.6%と高く、子どもを持っていない(持てない)状況であることがわかる。また、親兄弟姉妹との同

表 43 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子ども	家計が独立している子ども	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数
回答者全体	実数	187	256	134	10	74	0	2	663
	比率	36.1	49.4	25.9	1.9	14.3	0.0	0.4	128.0
専門職	実数	20	14	4	0	3	0	0	41
	比率	54.1	37.8	10.8	0.0	8.1	0.0	0.0	110.8
中学・高校教員	実数	6	7	5	0	3	0	0	21
	比率	37.5	43.8	31.3	0.0	18.8	0.0	0.0	131.3
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	実数	11	13	7	0	7	0	0	38
	比率	35.5	41.9	22.6	0.0	22.6	0.0	0.0	122.6

- 1)その他には「夫の扶養にある子ども」(1件)、「友人(フラットメイト)」(2件)、「高齢の両親」(1件)が含まれる。
- 2)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。
- 3)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

表 44 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の同居の家族関係(複数回答、性別)

Q62XQ1XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子	家計が独立している子	親・兄弟姉妹	無回答	合計	ケース数	
回答者全体	男	実数	134	195	103	9	53	0	2	496
	性	比率	35.7	52.0	27.5	2.4	14.1	0.0	0.5	132.3
	女	実数	52	59	30	1	21	0	0	163
	性	比率	37.7	42.8	21.7	0.7	15.2	0.0	0.0	118.1
専門職、 中学・ 高校教員	男	実数	21	17	9	0	6	0	0	53
	性	比率	47.7	38.6	20.5	0.0	13.6	0.0	0.0	120.5
	女	実数	5	4	0	0	0	0	0	9
	性	比率	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者 (退職者、 名誉教授、 後期高齢者 を除く)	男	実数	7	8	5	0	6	0	0	26
	性	比率	33.3	38.1	23.8	0.0	28.6	0.0	0.0	123.8
	女	実数	4	5	2	0	1	0	0	12
	性	比率	40.0	50.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	120.0

- 1)Q1で「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名は除く。
- 2)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。
- 3)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。
- 4)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

表 45 専門職、中学校・高校教員、自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の既婚の居住形態(性別)

Q62・SQXQ1 XQ22	専門職、 中学校・高校教員				自由研究者 (退職者、名誉教授、後 期高齢者を除く)				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
配偶者／パートナ ーと同居	15	71.4	4	100.0	8	80.0	5.0	83.3	182	81.3	52	69.3
単身赴任／両住ま い状態	6	28.6	0	0.0	2	20.0	1.0	16.7	42	18.8	23	30.7
合計	21	100.0	4	100.0	10	100.0	6.0	100.0	224	100.0	75	100.0

1)回答者の特定を避けるため、Q1の性別を「どちらでもない」と回答したものを除いた。

2)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

居も男性のみで、男性は実家で経済的支援を受けている可能性があるが、女性はその選択をしている人がいないと言えるのかもしれない。

退職者などを除く「自由研究者」は、同様に親兄弟姉妹との同居の数が男性と比べて少ない。本人のみが女性の方が若干多いが、それ以外は男女で差はない。

表 45 は、既婚者の居住形態の調査である。

「専門職」「中高教員」は、男性で単身赴任や両住まい状態になっている人が 28.6%、退職者などを除く「自由研究者」で 20.0%おり、(パートナー側の事情も含めて)場所を選ばずに就職を優先するケースが一定数いることがわかる。一方女性では、「専門職」「中高教員」は 0%、退職などを除く「自由研究者」は 16.7%と低い。女性の単身赴任／両住まい者は回答者全体よりも少ない数字が出ている。元々女性は職業選択の条件として地理的条件を重視する傾向があるが、これらのグループは特に重視する志向が高い(表 12)。

(2)経済状況

個人収入

表 46 は個人収入額ごとにその回答者数と割合を、立場別、性別に整理したものである。

「専門職」「中高教員」は、本人の収入がない女性が 1 名いる以外は、全員本人が収入を得ている。「親の援助」を受けている人は男性 9.1%、女性 0 であり、本人の収入のみでは生活できない人もいる。退職者などを除く「自由研究者」は、「親の援助」を受けている人が男性 18.8%、女性

表 46 立場別・性別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ22		本人の 収入	給付 奨学金	貸与 奨学金	親の援助	配偶者/ パートナー の収入	その他
大学院生	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
大学非常勤講師	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
	女性	88.9	0.0	0.0	22.2	50.0	0.0
研究機関研究員	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
大学教員	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	100.0	0.0	0.0	9.1	2.3	0.0
	女性	88.9	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
自由研究者	男性	88.0	0.0	0.0	18.8	14.6	6.3
	女性	90.9	0.0	0.0	5.6	27.8	16.7
自由研究者 (退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)	男性	95.2	0.0	0.0	42.9	28.6	0.0
	女性	90.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0

1) 無回答者を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

3) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

表 47 立場別の個人収入の平均値・中央値・標準偏差(万円)

Q65XQ1XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準 偏差
回答者全体	512	2000	50	543.4	500.0	367.6
大学院生	82	500	50	171.3	150.0	118.1
大学非常勤講師	42	500	50	181.0	150.0	112.6
研究機関研究員	35	700	150	332.9	300.0	145.5
大学教員	258	2000	300	808.9	700.0	284.5
大学教員(45歳未満)	143	1250	300	674.5	700.0	212.0
専門職	37	700	150	381.1	300.0	180.8
中学校・高校教員	16	900	150	581.3	600.0	260.7
自由研究者	36	900	50	280.6	225.0	205.0
自由研究者(退職者、名誉教授、 後期高齢者を除く)	31	900	50	262.9	150.0	208.2

1) 無回答を除く。

2) 各数値の算出にあたって、例えば Q65 の設問「100～200 万円未満」の選択回答を一律に「150 万円」のように中間の値に置き換えて概算した。「2000 万円以上」は一律「2000 万円」に換算した。

3) 収入には仕送り、奨学金等も含む。

4) 24 歳以下の女性のうち、「1750 万円」の回答 1 件を除外した。

5.6%、「配偶者／パートナーの収入」を選んだ人が男性 14.6%、女性 27.8%となっており、本人の収入のみで生活できない人が一定数いることがわかる。

これらのグループは、親の援助を得ている男性が一定数いるのに対し、女性は少ない。「親の援助」を多く受けている「大学院生」は女性の方が比率が高いが、もともと援助をほとんど受けていない「大学教員」を除くと、ほとんどのカテゴリで女性が明らかに低い。一方、「配偶者／パートナーの収入」を充てている女性は、すべてのカテゴリで男性を上回っている。女性の場合、働き始めた後に親が援助するケースは少なく、配偶者の収入に頼る人が多いことがわかる。

表 47、48 は、立場別の個人収入を聞いた結果である。

「専門職」は、収入の平均値が 381.1 万円となっており、「大学非常勤講師」のほぼ 2 倍、「研究機関研究員」と同水準、「大学教員」の約 2 分の 1 となっている。「中高教員」は 150 万円から 900 万円まで数字がばらけており、非常勤の教員と常勤の教員の収入格差が反映されている可能性がある。平均すると 581.1 万円の収入があり、専門職よりも金額は高い。退職者などを除く「自由研究者」は、収入の山が 100～200 万円未満 (35.5%) にあり、400 万未満が 77.4%にのぼる。平均値が 262.9 万円だが、中央値が 150 万円と低いため、一部の高額収入の人を除けば、「大学非常勤講師」と収入のあり方が似ており、個人収入では経済的に苦しい立場に立っている人が多い。

表 49 は性別に分類したデータである。「専門職」「中高教員」においては、400 万未満の収入の女性が男性より多い。なお、表 10 で「専門職」の常勤職は男性 27 名、女性 5 名であり、常勤が非常勤より収入が高いと仮定すると、常勤でも収入 400 万未満の人がいることがわかる。退職者などを除く「自由研究者」に男女に有意の差はない。

世帯収入

表 50 は、立場別の世帯収入を聞いた結果である。表 48 の個人収入で選択した人がいなかった 100 万未満を今回選択した人は、設問の意図を理解していない可能性が高く、分析から除外する。

「専門職」は 800 万以上の世帯収入がある人が 11.8%いる一方で、表 48 と比較しても、それほど分布の変化が見られない。表 43 では「配偶者／パートナー」がいる人は 37.8%にのぼるが、配偶者／パートナーが収入を得ていない人が多い可能性がある。

「中高教員」は、分布が高収入の方にずれている。表 43 で「配偶者／パートナー」がいる人は 43.8%であるので、双方が給与を得ているダブルインカムの人が多いのではないかと考えられる。なお、表 46 では本人の収入のみを選択している人が多いが、自分の給与で「自分」が生活できていると考えた可能性がある。

表 48 立場別の個人収入

Q65XQ22		100	100～	200～	400～	600	800	1000	1500	2000	計
		万円 未満	200 万円 未満	400 万円 未満	600 万円 未満	～ 800 万円 未満	～ 1000 万円 未満	～ 1500 万円 未満	～ 2000 万円 未満	万円 以上	
大学院生	実数	25	34	19	4	0	0	0	0	0	82
	比率	30.5	41.5	23.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	9	21	10	2	0	0	0	0	0	42
	比率	21.4	50.0	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	0	7	19	7	2	0	0	0	0	35
	比率	0.0	20.0	54.3	20.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	0	0	13	46	83	63	52	0	1	258
	比率	0.0	0.0	5.0	17.8	32.2	24.4	20.2	0.0	0.4	100.0
専門職	実数	0	8	13	11	5	0	0	0	0	37
	比率	0.0	21.6	35.1	29.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学・ 高校教員	実数	0	2	2	4	4	4	0	0	0	16
	比率	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	6	12	8	8	1	1	0	0	0	36
	比率	16.7	33.3	22.2	22.2	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者 (退職者、名 誉教授、高 齢者を除く)	実数	6	11	7	5	1	1	0	0	0	31
	比率	19.4	35.5	22.6	16.1	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	100.0

注)Q22の無回答者7名およびQ65の無回答者6名を除く。

表 49 立場別・性別の個人収入

Q65XQ1 XQ22			100	200	400	600	800	1000	1500	2000	計	
			100 万円 未満	～ 200 万円 未満	～ 400 万円 未満	～ 600 万円 未満	～ 800 万円 未満	～ 1000 万円 未満	～ 1500 万円 未満	～ 2000 万円 未満		万円 以上
回答者 全体	男性	実数	23	54	61	65	74	51	44	0	1	373
		比率	6.2	14.5	16.4	17.4	19.8	13.7	11.8	0.0	0.3	100.0
	女性	実数	18	31	24	17	20	17	8	1	0	136
		比率	13.2	22.8	17.6	12.5	14.7	12.5	5.9	0.7	0.0	100.0
専門職、 中学校・ 高校教員	男性	実数	0	9	10	15	8	2	0	0	0	44
		比率	0.0	20.5	22.7	34.1	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
	女性	実数	0	1	5	0	1	2	0	0	0	9
		比率	0.0	11.1	55.6	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0
自由 研究者	男性	実数	4	8	6	6	1	0	0	0	0	25
		比率	16.0	32.0	24.0	24.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	女性	実数	2	4	2	2	0	1	0	0	0	11
		比率	18.2	36.4	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者 (退職者、名 誉教授、後 期高齢者を 除く)	男性	実数	4	7	5	4	1	0	0	0	0	21
		比率	19.0	33.3	23.8	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	女性	実数	2	4	2	1	0	1	0	0	0	10
		比率	20.0	40.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0

1)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22の無回答者およびQ65の無回答者を除く。

2)回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 50 立場別の世帯収入

	Q66XQ22	100	100	200	400	600	800	1000	1500	2000	計
		万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	～ 万円 未満	
大学院生	実数	8	12	18	7	6	7	4	2	2	66
	比率	12.1	18.2	27.3	10.6	9.1	10.6	6.1	3.0	3.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	2	4	9	10	8	5	2	0	0	40
	比率	5.0	10.0	22.5	25.0	20.0	12.5	5.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	2	2	13	6	2	3	2	1	0	31
	比率	6.5	6.5	41.9	19.4	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	100.0
大学教員	実数	2	0	10	29	57	48	60	36	6	248
	比率	0.8	0.0	4.0	11.7	23.0	19.4	24.2	14.5	2.4	100.0
専門職	実数	1	4	11	10	6	2	0	2	0	36
	比率	2.8	11.1	30.6	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0
中学・ 高校教員	実数	2	0	1	2	3	3	2	1	1	15
	比率	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	100.0
自由研究者	実数	2	5	5	5	9	2	4	1	0	33
	比率	6.1	15.2	15.2	15.2	27.3	6.1	12.1	3.0	0.0	100.0
自由研究者(退職 者、名誉教授、後 期高齢者を除く)	実数	1	5	4	5	7	2	3	1	0	28
	比率	3.6	17.9	14.3	17.9	25.0	7.1	10.7	3.6	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q66 の無回答者を除く。

退職者などを除く「自由研究者」も、分布が高収入の方にずれている。表 48 の個人収入では 400 万未満は 77.4%であったが、世帯収入では 35.7%まで下がる。表 43 では「配偶者／パートナー」が 41.9%でいること、表 46 では親の支援、配偶者／パートナーの収入に頼っている人が多いことから、個人で稼げない分を配偶者／パートナーの収入や親の支援で補っていることが見て取れる。

表 51 は、性別に分類したデータである。

「専門職」「中高教員」では、女性は個人収入とあまり変化がないが、男性の方が個人収入よりも世帯収入が上がっている(表 49)。男性の方が、配偶者／パートナーの収入がある可能性が高い。退職者などを除く「自由研究者」は、個人収入の時には男女差があまりなかったが(表 49)、世帯収入では 200 万未満の男性が 30%いるが、女性は 0%となっている。個人収入では 200 万未満が女性に 60%いたことから、配偶者／パートナーの収入に依存している女性が多いことがうかがえる。

表 51 立場別・性別の世帯収入

			100 万 円 未 満	100 ～ 200 万円 未 満	200 ～ 400 万円 未 満	400 ～ 600 万円 未 満	600 ～ 800 万円 未 満	800 ～ 1000 万円 未 満	1000 ～ 1500 万円 未 満	1500 ～ 2000 万円 未 満	200 0万 円 以 上	計
回答者全 体	男	実数	16	24	46	57	73	52	50	25	7	350
	性	比率	4.6	6.9	13.1	16.3	20.9	14.9	14.3	7.1	2.0	100.0
	女	実数	3	3	21	12	19	18	23	18	2	119
	性	比率	2.5	2.5	17.6	10.1	16.0	15.1	19.3	15.1	1.7	100.0
専門職、 中学校・ 高校教員	男	実数	3	4	7	12	8	4	2	1	1	42
	性	比率	7.1	9.5	16.7	28.6	19.0	9.5	4.8	2.4	2.4	100.0
	女	実数	0	0	5	0	1	1	0	2	0	9
	性	比率	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	100.0
自由 研究者	男	実数	2	5	2	4	8	2	1	0	0	24
	性	比率	8.3	20.8	8.3	16.7	33.3	8.3	4.2	0.0	0.0	100.0
	女	実数	0	0	3	1	1	0	3	1	0	9
	性	比率	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	100.0
自由研究者 (退職者、 名誉教授、 後期高齢者 を除く)	男	実数	1	5	1	4	6	2	1	0	0	20
	性	比率	5.0	25.0	5.0	20.0	30.0	10.0	5.0	0.0	0.0	100.0
	女	実数	0	0	3	1	1	0	2	1	0	8
	性	比率	0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	100.0

1) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q66 の無回答者を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

(3)ワーク・ライフ・バランスについて

表 53 は、ワーク・ライフ・バランスに関連して 5 つの項目について質問をし、5 段階評価(5 が「とても感じる」、1 が「全く感じない」)をしたものである。

「専門職」「中高教員」を見ると、すべての項目において、女性の方が高い数字を出している。特に、「子どもを持つことの困難」「出産による研究・教育活動の制約」「育児による研究・教育活動の制約」という、子どもの出産と育児に関する点において、その困難さや制約を感じている人が、回答者全体と比較しても非常に高いことがわかる。一般的に、専門職の職場(博物館など)では配置される職員の数が少ないため、専門的な知識を持った職員が育休を取りづらい雰囲気がある可能性がある。また、非常勤であれば、なおさら育休は取りづらい状況があるのではないかと。男性は、「世帯形成の困難」「子どもをもつことの困難」については、回答者全体よりもやや高い数字が出ているが、出産育児の数字が低く、育児などへの参加意識が低い可能性がある。

退職者などを除く「自由研究者」を見ると、男性は「世帯形成の困難」と「子どもを持つことの困難」を感じている人が全体と比較して極めて高く、「出産や育児による制約」も全体と比較すると高い。女性は「出産による研究・教育活動の制約」「育児による研究・教育活動の制約」「親の介護による研究・教育活動の制約」を感じている人が、全体と比較して高い。男性は経済的な困難が、世帯形成や子どもを持つ困難に繋がっている可能性が高い。一方女性は、出産以後の時間的な制約を強く感じていることがうかがえる。この結果からは、「男性＝収入を得る世帯主」「女性＝育児・介護」というジェンダーバイアスが、当事者たちの生活設計を苦しめている可能性が見て取れる。

表 54、55 は、性別に分けた具体的な選択の結果である。

「専門職」「中高教員」の男性は、「とても感じる」「ある程度感じる」という選択肢を選ぶ人が半数前後いる反面、「全く感じない」を選ぶ人が一定数いることが特徴である。女性は、全体的に「とても感じる」「ある程度感じる」を選択する人が多く、出産、育児、介護は感じないを選択した人はほとんどいない。

退職者などを除く「自由研究者」の男性は、「専門職」「中高教員」と比較して、「世帯形成の困難」「子どもをもつことの困難」を感じないと答える人はあまりいない。出産、育児、介護の制約は「全く感じない」と答える人が 2 割前後いる。女性は、「世帯形成の困難」を除き、「とても感じる」を選ぶケースが多い。

なお、Q63 の SQ には「研究と生活の両立について」自由に記述する欄があるが、「自由研究者」はこの欄への記述が多い。その中には、「結婚後も研究を続けていくためには、少なくとも常勤の職を得なければ世帯形成・出産・育児などを考えるのに困難が伴う」、「実際には配偶者の協力、献身によって研究活動等が支えられており、今も支えられていることを痛感しています」、「男性の場合、定職がないと婚姻が難しく、女性とは違った差別を受ける」、「奨学金返済の負担が大きい」（複数回答者）、「研究会や学会は週末が多いが、それに参加すると家族との時間が削られる。なお以前、西洋史の若手研究者を対象としたアンケートで、男性研究者の方が女性研究者よりも、配偶者や家族がいても研究会等に参加することへの困難を感じないという結果を見た。配偶者や家族に対する意識が、男女間で違うようだ」、といった、悲痛な叫びが多く書かれている。

特に「奨学金の返済」が重くのしかかっていることが多いようである。日本学生支援機構の奨学金は、課程を卒業（修了）するときに免除される金額が確定するため、そこで免除されないと返済しなければならない。経済困難における返済期限猶予は、2014 年 4 月からは 10 年間に延長されたが（以前は 5 年）、就職の困難を抱える「自由研究者」に該当する人たちにとって、その負担は大きいことがわかる。

表 53 立場別・性別の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q63XQ1 XQ22		世帯形成 の困難	子どもをも つことの困 難	出産による 研究・教育 活動の制 約	育児による 研究・教育 活動の制 約	親の介護 による研 究・教育活 動の制約
	女性	3.20	3.77	3.89	3.96	3.37
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.20	3.48	3.02	3.23	2.91
	女性	3.44	4.22	4.22	4.22	3.44
自由研究者	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55
自由研究者(退職 者、名誉教授、後 期高齢者を除く)	男性	3.76	4.24	3.43	3.71	2.81
	女性	3.10	3.50	4.00	4.20	3.80

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

表 54 専門職および中学校・高校教員の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
	とても感じる	13	29.5	15	34.1	6	13.6	8	18.2	6
ある程度感じる	10	22.7	11	25.0	11	25.0	11	25.0	10	22.7
どちらとも言えない	4	9.1	6	13.6	11	25.0	13	29.5	11	25.0
あまり感じない	7	15.9	4	9.1	10	22.7	7	15.9	8	18.2
全く感じない	10	22.7	8	18.2	6	13.6	5	11.4	9	20.5
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0

2) 女性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
	とても感じる	3	33.3	6	66.7	4	44.4	4	44.4	2
ある程度感じる	2	22.2	1	11.1	3	33.3	3	33.3	2	22.2
どちらとも言えない	1	11.1	0	0.0	2	22.2	2	22.2	4	44.4
あまり感じない	2	22.2	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1
合計	9	100.0	9	100.0	9	100.0	9	100.0	9	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

表 55 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育活 動の制約		育児による 研究・教育活 動の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	9	42.9	13	61.9	9	42.9	10	47.6	2	9.5
ある程度感じる	4	19.0	4	19.0	3	14.3	3	14.3	4	19.0
どちらとも言えない	3	14.3	1	4.8	2	9.5	4	19.0	8	38.1
あまり感じない	4	19.0	2	9.5	2	9.5	0	0.0	2	9.5
全く感じない	1	4.8	1	4.8	5	23.8	4	19.0	5	23.8
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q63XQ1 XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育 活動の制約		育児による 研究・教育 活動の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	10.0	4	40.0	6	60.0	7	70.0	5	50.0
ある程度感じる	4	40.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0
どちらとも言えない	2	20.0	1	10.0	3	30.0	2	20.0	2	20.0
あまり感じない	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0
全く感じない	2	20.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0
合計	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0

5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識

(1) 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

表 56 は、研究者全般をとりまく社会・研究環境に関する意識を聞いたものである。

「研究者全般に対する社会的評価に満足できる」においては、「自由研究者」が最も低い 2.0 を示している。自分たちが研究、教育職に就職できていないことに対して、評価をされていないと感じる人が多いものと思われる。「学問の世界は社会に開かれている」においては、「専門職」「中高教員」「自由研究者」が他のグループに比べて低いスコアが出ている。また、報酬や活用の部分でも、全体的に評価が低い。特に、研究者として就職できている大学教員との数字の差が明確である。

表 57 はそれぞれの選択肢の具体的な結果である。「専門職」「中高教員」「自由研究者」ともに、スコアが低く、特に「全く感じない」を選択するケースが、社会貢献を除けば、2～5 割にのぼる。

表 56 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q11XQ22	研究者全般 に対する社会的 評価に満足 できる	研究者は社 会に対して 十分に貢献 している	学問の世 界は社会 に対して開 かれている	研究者に 対して十分 に報酬が 支払われ ている	研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている
大学院生	2.36	3.04	2.36	2.18	2.25
大学非常勤講師	2.42	2.95	2.65	1.93	1.91
研究機関研究員	2.14	2.66	2.43	1.74	1.74
大学教員	2.73	3.19	2.94	2.57	2.34
専門職	2.46	2.95	2.35	1.95	2.05
中学校・高校教員	2.25	2.75	2.38	1.75	1.88
自由研究者	2.00	2.58	2.22	1.78	1.81

表 57 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

1) 専門職

Q11XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界は 社会に対して 開かれている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	2.7	0	0.0	1	2.7	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	7	18.9	13	35.1	4	18.9	1	2.7	2	5.4
どちらとも言えない	8	21.6	11	29.7	6	21.6	8	21.6	6	16.2
あまり感じない	13	35.1	11	29.7	22	35.1	16	43.2	21	56.8
全く感じない	8	21.6	2	5.4	4	21.6	12	32.4	8	21.6
合計	37	100.0	37	100.0	37	100.0	37	100.0	37	100.0

2) 中学校・高校教員

Q11XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界は 社会に対して開 かれている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	2	12.5	5	31.3	2	12.5	0	0.0	0	0.0
どちらとも言えない	4	25.0	4	25.0	5	31.3	4	25.0	3	18.8
あまり感じない	6	37.5	5	31.3	6	37.5	4	25.0	8	50.0
全く感じない	4	25.0	2	12.5	3	18.8	8	50.0	5	31.3
合計	16	100.0	16	44.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0

3) 自由研究者

Q11XQ22	研究者全般に対する社会的評価に満足できる		研究者は社会に対して十分に貢献している		学問の世界は社会に対して開かれている		研究者に対して十分に報酬が支払われている		研究者は社会の中で十分に活用されている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	0	0.0	8	22.2	5	13.9	1	2.8	2	5.6
どちらとも言えない	11	30.6	9	25.0	6	16.7	5	13.9	4	11.1
あまり感じない	14	38.9	15	41.7	17	47.2	15	41.7	15	41.7
全く感じない	11	30.6	4	11.1	8	22.2	15	41.7	15	41.7
合計	36	100.0	36	100.0	36	100.0	36	100.0	36	100.0

表 58 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識 (5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q12XQ2 XQ22	歴史研究者に対する社会的評価に満足できる	歴史研究者は社会に対して十分に貢献している	歴史学の世界は社会に対して開かれている	歴史研究者に対して十分に報酬が支払われている	歴史研究者は社会の中で十分に活用されている
大学院生	1.98	2.83	2.55	2.02	2.04
大学非常勤講師	2.19	2.79	2.72	1.91	1.91
研究機関研究員	1.80	2.57	2.60	1.51	1.71
大学教員	2.30	3.03	2.96	2.43	2.20
専門職	2.19	2.62	2.46	1.86	1.89
中学校・高校教員	2.13	2.56	2.25	1.75	2.06
自由研究者	1.83	2.44	2.17	1.83	1.89

表 58 は、研究者全般ではなく「歴史研究者」を主語にしたものである。これを表 56 と比較すると、研究者全般よりもさらにスコアが落ちる。平行して落ち込んでいるため、何かは突出して落ちているわけではない。

表 59 はそれぞれの選択肢の具体的な結果である。表 57 と比較すると、これも平行してスコアが落ちている。

このグループに属する人は、全体的に社会的評価の低さや報酬の対価の少なさなどに不満を感じていることが、大学教員と比較して大きいことがわかる。

表 59 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

1) 専門職

Q12XQ22	研究者全般に対する社会的評価に満足できる		研究者は社会に対して十分に貢献している		学問の世界は社会に対して開かれている		研究者に対して十分に報酬が支払われている		研究者は社会の中で十分に活用されている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	2	5.4	1	2.7	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	4	10.8	5	13.5	7	18.9	1	2.7	2	5.4
どちらとも言えない	7	18.9	10	27.0	5	13.5	8	21.6	3	8.1
あまり感じない	18	48.6	17	45.9	19	51.4	13	35.1	21	56.8
全く感じない	8	21.6	3	8.1	5	13.5	15	40.5	11	29.7
合計	37	100.0	37	100.0	37	100.0	37	100.0	37	100.0

2) 中学校・高校教員

Q12XQ2XQ22	研究者全般に対する社会的評価に満足できる		研究者は社会に対して十分に貢献している		学問の世界は社会に対して開かれている		研究者に対して十分に報酬が支払われている		研究者は社会の中で十分に活用されている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	2	12.5	3	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
どちらとも言えない	2	12.5	5	31.3	6	37.5	2	12.5	3	18.8
あまり感じない	8	50.0	6	37.5	8	50.0	8	50.0	11	68.8
全く感じない	4	25.0	2	12.5	2	12.5	6	37.5	2	12.5
合計	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0

3) 自由研究者

Q12XQ2XQ22	研究者全般に対する社会的評価に満足できる		研究者は社会に対して十分に貢献している		学問の世界は社会に対して開かれている		研究者に対して十分に報酬が支払われている		研究者は社会の中で十分に活用されている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	2	5.6	7	19.4	3	8.3	0	0.0	2	5.6
どちらとも言えない	6	16.7	8	22.2	9	25.0	8	22.2	4	11.1
あまり感じない	12	33.3	11	30.6	15	41.7	14	38.9	18	50.0
全く感じない	16	44.4	9	25.0	9	25.0	14	38.9	12	33.3
合計	36	100.0	36	100.0	36	100.0	36	100.0	36	100.0

(2) 若手研究者の就職環境・雇用条件についての意識

表 60 は若手研究者の就職環境・雇用条件に関する意識である。

これはどの立場も同様に、就職の困難や雇用条件の悪化を感じており、学会の取り組みを積極

表 60 立場別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ22	就職の 困難	雇用条件の 悪化	学会の 取り組み
大学院生	4.70	4.48	4.55
大学非常勤講師	4.67	4.60	4.49
研究機関研究員	4.74	4.51	4.54
大学教員	4.69	4.63	4.55
専門職	4.68	4.54	4.70
中学校・高校教員	4.63	4.75	4.63
自由研究者	4.78	4.56	4.53
自由研究者(退職者、名誉 教授、後期高齢者を除く)	4.74	4.48	4.45

注)Q22の無回答者7名は除く。

表 61 立場別・性別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ1XQ22		就職の 困難	雇用条件 の悪化	学会の取 組み
大学院生	男性	4.76	4.52	4.67
	女性	4.60	4.40	4.33
大学非常勤講師	男性	4.72	4.68	4.56
	女性	4.61	4.50	4.39
研究機関研究員	男性	4.76	4.57	4.43
	女性	4.69	4.38	4.69
大学教員	男性	4.73	4.69	4.59
	女性	4.56	4.40	4.40
専門職、中学校・高校教員	男性	4.68	4.64	4.70
	女性	4.56	4.44	4.56
自由研究者	男性	4.84	4.48	4.44
	女性	4.64	4.73	4.73
自由研究者(退職者、名誉 教授、後期高齢者を除く)	男性	4.81	4.38	4.33
	女性	4.60	4.70	4.70

1)Q1およびQ22の無回答を除く。

2)回答者の特定を避けるため、回答者が少ない専門職と中学校・高校教員を足して算出した。

的に進めるべきだと考えられている。「専門職」「中高教員」「自由研究者」も、他のグループと同様の結果が出ている。

表 61 は性別の違い、表 62 と表 63 は職業ごとの回答であるが、退職者などを除く「自由研究者」の男性に数人、感じないと答える人がいるために若干数字が低くなるが、それほど有意差は感じない。

表 62 専門職および中学校・高校教員の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	33	75.0	32	72.7	34	77.3
ある程度感じる	8	18.2	8	18.2	7	15.9
どちらとも言えない	3	6.8	4	9.1	3	6.8
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	6	66.7	5	55.6	6	66.7
ある程度感じる	2	22.2	3	33.3	2	22.2
どちらとも言えない	1	11.1	1	11.1	1	11.1
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9	100.0	9	100.0	9	100.0

表 63 自由研究者(専門職、名誉教授、後期高齢者を除く)の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	19	90.5	14	66.7	15	71.4
ある程度感じる	1	4.8	3	14.3	2	9.5
どちらとも言えない	0	0.0	2	9.5	1	4.8
あまり感じない	1	4.8	2	9.5	2	9.5
全く感じない	0	0.0	0	0.0	1	4.8
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	8	72.7	8	72.7	8	72.7
ある程度感じる	2	18.2	3	27.3	3	27.3
どちらとも言えない	1	9.1	0	0.0	0	0.0
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11	100.0	11	100.0	11	100.0

おわりに

最後に本報告の要点を、カテゴリー別にまとめておきたい。ただし、サンプル数が少ないため、「専門職」と「中高教員」を統合しているケースがあるので、「専門職」と「中高教員」の分析結果が同じ記述になることもある。また本報告が、「専門職」「中高教員」「自由研究者」の一般的な状況を示しているかは注意が必要であろう。あくまでも、本調査でわかったことを述べ、今後の調査の参考としたい。

専門職

「専門職」は、東京及び近畿地方の私立大学の出身者が多い。学位は学士か修士が多い。職業選択の条件は、地理的条件や経済的条件を重視する傾向があり、特に女性にその傾向が強く表れる。現在の職場で継続して働きたいという人が過半数を超えるが、一方で研究職に転職したいも過半数を超え、公募に応募している人も多いことから、専門職と研究職の間を揺れ動いている人もいる。特に男性に研究職への希望が強い人が一定数いる。

研究業績は、大学非常勤講師や研究機関研究員よりも少なめであり、自分の研究発表回数も少ない。業務の多忙化も原因の可能性もある。研究を進めていく上で、調査資金や研究費が少ないことや、学会・研究会参加の時間的な制約に困難を感じている。男性は経済的制約、女性は時間的制約を感じている人が多い。学会・研究会参加は、配偶者などの同居人がある人の方が回数が少なく、特に女性は所属学会・研究回数やよく参加する学会・研究会が男性より少ない。

週当たりの研究時間は少なく、特に女性にその傾向が現れている。週当たりの労働時間は特に男性が長時間となっており、過労死ラインの月 80 時間を超えている人もいる。研究費はほとんどが私費で行っており、必要な個人研究費が足りていない。

セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験は、回答者全体よりも多い。間接的な経験は、全体よりも男性が少なく、女性は多い。アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの直接的な経験は全体と同じくらいであり、間接的な経験は男性が低い。アカハラ、パワハラは過半数が間接的な経験をしており、事態の深刻さがうかがえる。

家族関係は、本人のみと答えた人が多く、配偶者／パートナーや扶養している子どもの比率も低い。男性では、単身赴任／両住まい状態の人も一定数おり、場所を選ばずに就職を優先するケースがあるが、女性は一人もいない。個人収入は「大学非常勤講師」のほぼ 2 倍、「研究機関研究員」と同水準、「大学教員」の約 2 分の 1 となっている。親の援助を受けている男性は一定数いるが、女性はほとんど受けられておらず、配偶者／パートナーの収入に頼る人が多い。世帯収入は

個人収入とそれほど大きな変化はない。ワーク・ライフ・バランスについては、回答者全体よりもあらゆる点で困難を感じている人が多く、特に女性が子どもを持つことの困難を感じている人が多い。

歴史学をとりまく社会・研究環境については、他のグループと同様に評価が低い。

全体を通してみると、仕事の多忙化に伴い、研究の時間的制約を感じている人が多く、研究費も私費が多いために経済的な制約も感じている。また、家庭生活にその困難が影響を与えていることも見てとれよう。

中学校・高校教員

「中高教員」は、東京及び近畿地方の私立大学の出身者が多い。学位は学士か修士が多い。職業選択の条件は、地理的条件や経済的条件を重視する傾向があり、特に女性にその傾向が強く表れる。現在の職場で継続して働きたいという人が 7 割近くにのぼるが、一方で研究職に転職したいも過半数を超えていることから、専門職と研究職の間を揺れ動いている人もいる。ただし、専門職よりも公募に応募している人は少ない。男性に研究職への希望が強い人が一定数いる。

研究業績は、大学非常勤講師や研究機関研究員よりも査読あり論文数や学会発表回数などが少なめである。業務の多忙化も原因の可能性もある。研究を進めていく上で、学会・研究会参加の時間的な制約に特に困難を感じているが、経済的な制約は他と比較するとそれほど感じていない。学会・研究会参加は、「単身」者の学会・研究会への参加が少ない。また、非常勤の方が所属学会・研究会数が少ない。

週当たりの研究時間は非常に少なく、ほとんどが 10 時間未満しか取れていない。特に女性にその傾向が現れている。労働時間は特に男性が長時間となっており、過労死ラインの月 80 時間を超えている人もいる。研究費はほとんどが私費で行っており、必要な個人研究費が足りていない。

セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験は、回答者全体よりも多い。間接的な経験は、全体よりも男性が少なく、女性は多い。アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの直接的な経験は全体と同じくらいであり、間接的な経験は男性が低い。アカハラ、パワハラは過半数が間接的な経験をしており、事態の深刻さがうかがえる。

家族関係は、配偶者／パートナーや扶養している子どもの比率は回答者全体と変わらない。男性では、単身赴任／両住まい状態の人も一定数おり、場所を選ばずに就職を優先するケースがあるが、女性は一人もいない。個人収入は「大学教員」に次ぐ高さであるが、収入額にばらつきがあり、非常勤と常勤の格差などの可能性がある。親の援助を受けている男性は一定数いるが、女性はほとんど受けられておらず、配偶者／パートナーの収入に頼る人が多い。世帯収入は個人収入より

増えており、双方が給与を得ているダブルインカムの人が多いと思われる。ワーク・ライフ・バランスについては、回答者全体よりもあらゆる点で困難を感じている人が多く、特に女性が子どもを持つことの困難を感じている人が多い。

歴史学をとりまく社会・研究環境については、他のグループと同様に評価が低い。

全体を通してみると、仕事の多忙化に伴い、研究の時間的制約を感じている人が非常に多いことがわかる。経済的な困難さは、常勤か非常勤によってばらつきがある。

自由研究者

「自由研究者」は、退職者(年金生活者)を入れてしまうと実態をつかみにくいため、そのほとんどの項目で「退職者などを除く「自由研究者」として分析を行ってきたので、それにしたがってまとめる。

東京の出身者が多い。学位は博士を持っている人も半数近くおり、博士号を取得していても研究職や専門職に就職できていない人が一定数いる。また、専門性を活かす職に就けていない人も過半数を超えている。職業選択の条件は、地理的条件や経済的条件を重視する傾向があり、特に前者が強く表れる。研究職や専門職に就けない理由の一つとして、実家やパートナーの住居から離れることが難しいことや、家庭の経済状況の苦しさという状況がある可能性がうかがえる。研究職に転職したい人は高く、公募に応募している人も多いことから、研究職を希望している人が多数である。女性は研究職への希望が男性より低く、諦めてしまっている人が多いことがうかがえる。

研究業績は、大学非常勤講師や研究機関研究員と比べると、査読あり論文の本数は匹敵するも、査読なし論文、翻訳・書評等といった、学会や研究者などからの依頼で書く論文の本数が少ない。研究プロジェクト参加数も少ないことから、研究者コミュニティから孤立している可能性がある。研究を進めていく上で、調査資金や研究費が少ないといった経済的な制約や、学会・研究会参加の時間的な制約に困難を感じている。学会・研究会参加は、単身者がすべての項目で全体の半分以下となっており、学会や研究会に参加できておらず、同居者のいる人も全体から比較すると参加数が少ない。

週当たりの研究時間は少なく、約 8 割が 20 時間未満となっている。週当たりの労働時間は女性の平均が低く、フルタイムで働いていないケースが多い。研究費はほとんどが私費で行っており、必要な個人研究費が足りていない。

セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験は、男性は 0 で女性は回答者全体と比率は同じである。間接的な経験は、全体よりも男女ともに少ないが、女性は過半数を超えている。アカデミック・ハ

ラスメントやパワー・ハラスメントの直接的な経験は全体より少なく、女性の比率が低い。間接的な経験も全体と比較すると少ない。ただ、アカハラ、パワハラは過半数が間接的な経験をしており、事態の深刻さがうかがえる。

家族関係は、男性が親兄弟姉妹との同居率が全体と比較して高く、実家に住むことで経済的に支援を受けている一方、女性の親兄弟姉妹との同居率は低い。配偶者／パートナーや扶養している子どもの比率も全体と変わらないため、研究への時間的、経済的な制約を感じながら、育児にも時間を割いている可能性がある。男性では、単身赴任／両住まい状態の人も一定数おり、場所を選ばずに就職を優先するケースがあるが、女性は少ない。個人収入は「大学非常勤講師」と収入のあり方が似ており、経済的に苦しい立場に立っている人が多い。親の援助を受けている男性は一定数いるが、女性はほとんど受けられておらず、配偶者／パートナーの収入に頼る人が多い。世帯収入は個人収入より多くなっており、親の支援や配偶者／パートナーの収入で補っていることが見てとれる。ワーク・ライフ・バランスについては、回答者全体よりもあらゆる点で困難を感じている人が多く、男性は経済的困難が世帯形成や子どもを持つ困難に繋がっているが、女性は出産以後の時間的な制約を強く感じていることがうかがえる。

歴史学をとりまく社会・研究環境については、他のグループと同様に評価が低い。

全体を通してみると、研究者コミュニティから孤立している人が多い可能性が指摘できる。孤立しているから研究職へ就職できないのか、就職できないから孤立しているのかまでは、このデータからは読み取れない。ただ、経済的、時間的制約も大きく、業績を上げられる余裕がなく、研究職への道が開けていかないという極めて厳しい状況に置かれていることは間違いのない事実であろう。